

教職課程を履修する皆さんへ

教職課程委員会

この手引きは、本学の教職課程を履修し教育職員免許を取得しようとする皆さんに、本学教職課程の概要と履修・取得の方法を示したものです。教員免許状取得のためには、教養課程・学部専門教育課程および教職課程を通して、免許法に定められた単位を修得しなくてはなりません。

教職課程を履修するにあたって、皆さんそれぞれに目的や考えは異なるかもしれません。確かに、教職課程は、皆さんの職業キャリアの一つとなりうる免許資格を付与するために置かれています。しかし、それだけでなく、教育実習を引き合いに出すまでもなく、日本の子どもの教育や学校に対する責任を自覚する機会でもあります。それゆえ、履修者には、教育に対する熱意、教師になろうとする者の持つべき心構えや資質、能力が求められます。この意味で、教職免許を「取れるものなら、ついでに取っておこう」という安易な考え方は捨てていただきたいと思います。

免許状を取得し教職に就くことは、全国的に見て決して容易ではなく、むしろ狭き門と言ってよいでしょう。特に公立中学校、高等学校への就職については、各都道府県における教員採用試験に合格しなければなりません。また合格することが、採用人員その他の関係で、直ちに教職に就き得ることを意味しない場合もあります。

近年、少子化ばかりか、団塊世代の教員の大量退職もピークを過ぎつつあり、教員採用は数において少なくなっています。加えて、大学における教育実習の事前・事後指導の充実をはじめ、教員の質においても高いものが求められるようになっていきます。これらの点も考慮して、しっかりとした目的意識と計画性を持って、教職課程を履修していくことを肝に銘じてください。

目 次

1	学部・学科別取得免許一覧	1
2	教員免許取得方法	2
3	基礎資格および最低修得単位数	3
4	教員免許状取得の流れ	4
4-1	必要修得科目の確認について	
4-2	編入学者の単位認定について	
4-3	履修カルテの請求について	
4-4	単位の修得について	
4-5	介護等の体験について（中学校免許状取得希望者のみ）	
4-6	教育実習について	
4-7	教職実践演習について	
4-8	学力に関する証明書について	
4-9	教員免許状の授与申請について（個人申請）	
5	課程表一覧	18
5-1	【本科生・教職生共通】教職に関する科目の課程表	
5-2	【本科生・教職生共通】《2014年度 <u>以前</u> 入学者》学科別取得教科別 課程表	
5-3	【本科生・教職生共通】《2015年度 <u>以降</u> 入学者》学科別取得教科別 課程表	

1 学部・学科別取得免許一覧

本学の教職課程は、教員免許法に基づき、文部科学省より課程認定を受けたものである。
免許状取得のためには、本学の規定に従って授業科目を履修しなければならない。

本学通信教育課程で取得できる学部・学科別免許状教科は次のとおり。

本科生・教職生ともに共通							
免許状種類・教科 学部・学科		中学校教諭一種免許状		高等学校教諭一種免許状			
		社会	国語	地理 歴史	公民	国語	商業
法学部	法律学科	○		○	○		
文学部	日本文学科		○			○	
	史学科	○		○	○		
	地理学科	○		○	○		
経済学部	経済学科	○		○	○		
	商業学科	○		△※	○		○

※ 2012 年度以前入学生のみ

2 教員免許取得方法

教員免許の取得方法には、下記の種類があり、一定の基礎資格を有する人が、以下の免許法で定められた必要な科目・単位を履修することにより免許状を取得することができる。

主な免許取得方法は以下のとおりである。

(1) 免許法第5条別表第1を根拠とする場合

基礎資格として大学卒業（学士）を有することが条件である。

教職に関する科目、教科に関する科目、その他必修科目（免許法第66条の6に定める科目）の所要単位を修得することになる。既に学士を有している人は本学を卒業しなくても免許申請は可能。

（詳細はp19～を参照のこと）

(2) 免許法第6条別表第3を根拠とする場合

免許法第6条別表第3とは、現職の教員が現在所有している免許教科の上級免許を取得する方法である。

在職年数により必要科目・単位が異なるので、詳細は勤務校が所在する都道府県教育委員会に問い合わせること。

(3) 免許法第6条別表第4を根拠とする場合

免許法第6条別表第4とは、現在所有している免許状と同一学校種その他教科免許を取得する方法である。

必要単位は教科の教育法4単位（中学校は8単位）と教科に関する科目20単位以上。

		法定最低修得単位数		本学最低修得単位数		
		教科に関する科目	教科教育法		教科に関する科目	教科教育法
免許状の種類	中学校一種	20	8	中学校一種（二種）国語	22※	8 (二種：4単位・「国語科教育法Ⅰ」)
				中学校一種（二種）社会	28※or34	8 (二種：4単位・選択)
	高等学校一種	20	4	高等学校一種国語	20	4
				高等学校一種商業	20	4
				高等学校一種地理歴史	20※or 24	4
				高等学校一種公民	20	4

(1) ※印はスクーリングでの修得も含めた単位数である。

(2) 必修科目および具体的な科目名等は P22～以降の課程表を参照すること。

(4) 免許法第6条別表第8を根拠とする場合

免許法第6条別表第8とは、現職の教員が所有している教員免許状の隣接校種（中学校⇔高等学校など）の普通免許状を取得する方法である。

要件や必要単位数など詳細は勤務校が所在する都道府県教育委員会に問い合わせること。

3 基礎資格および最低修得単位数（教員免許法第5条別表第1関係）

教員免許状を取得するためには、下記の【第1表】のすべてを修得することが法律で定められている。

【第1表】

免許状の種類	(1) 基礎資格	法定最低修得単位 ^{※1} と要件					
		(2) 教職に関する 科目	(3) 教科に関する 科目	(4) 教科又は教職に 関する科目	合計	(5) その他の 必修科目	介護等の体験
中学校 一種免許状	学士の学位を 有すること	31 (教育実習 ^{※2} 5単位含む)	20	8	59	8	必修
高等学校 一種免許状		23 (教育実習 ^{※3} 3単位含む)	20	16	59	8	

※1 法定最低修得単位数は、本学での必修単位数とは異なる。

(あくまでも法定最低修得単位数であるので、本学での必修科目の単位数は、これを超える場合がある)

※2 教育実習は3～4週間行なうこと。

※3 教育実習は2週間以上行なうこと。

(1) 基礎資格

本学教員免許状の取得には、学士の学位を得ること（大学を卒業すること）が前提となる。

(なお、大学卒業（学士の学位）の資格を基礎に取得できる教員免許状が『一種』、短期大学卒業が『二種』、大学院卒業（修士の学位）が『専修』となっている)

(2) 教職に関する科目（教職専門科目）（課程表はp.19～及びp.22～の自学科頁参照）

教員として必要な専門知識について学ぶ科目である。卒業所要単位とは別に修得する。

(3) 教科に関する科目（教科専門科目）（課程表はp.22～の自学科頁参照）

同じ教科の免許状を取得する場合でも、入学年度・学部・学科によって履修科目が異なる。

①学部学科免許教科別に一覧になっているので、該当ページを参照すること。

②表の本学配当科目を、必修科目を含め、教職に関する科目と合わせて59単位以上修得すること。

③本科生は科目別履修登録が必要な科目や科目別履修年次などを把握し、計画的に履修すること。

(4) 教科又は教職に関する科目

教科又は教職に関する科目は、本学では「教職に関する科目」と「教科に関する科目」の、それぞれの法定最低修得単位を超えた単位を充てる。

高等学校の免許を取得する場合、教職に関する課程表の「道德教育指導論」は選択で、修得すると教科又は教職に関する科目となる。

(5) その他の必修科目（教員免許法施行規則第66条の6に定める科目）

教員免許状取得のためには、教職のための科目（上記(2)～(4)）のほかに、取得が必要な科目がある。詳細は課程表（P.22～）を確認すること。

4 教員免許状取得の流れ

1. 必要修得科目の確認について ⇒ p 5
2. 編入学者の単位認定について ⇒ p 6
3. 履修カルテについて ⇒ p 6
4. 単位の修得について ⇒ p 7
5. 介護等の体験について
(中学校教員免許状取得希望者のみ) ⇒ p 9
6. 教育実習について ⇒ p 11
7. 教職実践演習について ⇒ p 15
8. 学力に関する証明書について ⇒ p 16
9. 教員免許状の授与申請について
(個人申請) ⇒ p 17

4-1 必要修得科目の確認について

初めて教員免許を取得する者はこのページの手続きに則り、必要修得科目及び単位確認方法について確認すること。

既に何らかの教員免許を取得している者はp. 2を参照し、必要修得単位を確認すること。

(1) 基礎資格である「学士」を有しているか

A.学士の資格を有している (基礎資格あり・大学卒業者)

- (a) 出身大学で取得希望学校種・取得希望教科の「学力に関する証明書」を修得する。(出身校に希望学校種・希望教科の課程がなければ、発行可能な「学力に関する証明書」でも良い)
- (b) 不足している区分、単位数等を確認する。(出身大学、もしくは教員免許状を申請する予定の都道府県教育委員会にて「学力に関する証明書」を提示し、指導を受ける)

B.学士の資格を有していない※ (基礎資格なし・大学未卒業者)

- (a) 本学を卒業することと共に、教員免許取得に必要な科目および単位の修得が必要(本学の卒業に必要な単位については『学習のしおり』にて確認すること)。
- ※ 学士の資格を有していない者の中で、大学中退者については、A.の(a)(b)についても確認すること。

(2) 本学で教員免許取得に必要な単位を確認する。

教員免許取得に必要な区分および単位についてはp 22以降の自学科の課程表で確認すること。(また、B.学士の資格を有していない者のうち、編入学者については「その他の必修科目」の認定がされる場合がある。そのため、p 6「編入学者の単位認定について」を確認すること)

※入学年度(複籍・再入学の再度の入学を含む)によって課程が異なります。

(3) 履修科目を決定し、履修計画をたてる。

- a.単位修得方法の確認はp 7～を参照すること
(あわせて『学習のしおり』も参照すること)
- b.介護等体験が必要な者はp 9～を参照すること
- c.教育実習が必要な者はp 11～を参照すること
- d.教職実践演習が必要な者はp 15を参照すること

4-2 編入学者の単位認定について

(1) 【原則】

編入学者（学士入学者含む）で入学時に認定・免除された科目については本学で取得していないため、本学では教員免許取得のための単位とは原則認められない（「学力に関する証明書」上で証明できない）。

(2) 【例外】

（1）の例外として、短期大学、専門学校からの編入学者及び4年制大学からの編入学者（学士入学者を除く）は「その他の必修科目」である「体育科目※1」及び「外国語コミュニケーション科目※2」のみ入学時に認定されている場合、認定されている単位数（各科目上限2単位）を本学で教員免許取得のための単位数として証明することができる（「学力に関する証明書」上で証明できる）。

※1 「スポーツ総合演習」及び「健康・スポーツ科学概論」を指す

※2 「英語S」、「独語S」及び「仏語S」を指す

(3) その他

個別認定を受けた科目（専門教育課程の科目のみ）を教員免許取得のために修得する場合は認定を取消し、一から修得する必要がある。認定の取り消しを行う必要がある方は教職担当まで問い合わせること。

4-3 履修カルテについて

(1) 「履修カルテ」とは

「教職実践演習」の設置目的から、教職希望者は「教職実践演習」を履修するまでの教職課程の履修状況を把握するために、入学時から「履修カルテ」の作成が必要となる。「履修カルテ」は、学生自身が教員免許取得に必要な科目の履修状況、成績などを記録するとともに、個々の課題の確認や教員を目指す学習や資質の形成などに関する自己点検を定期的に行い、記入・管理する。「教職実践演習」履修時はもちろん、その他にも必要に応じて大学に提出するため、大切に管理すること。「履修カルテ」がない場合、「教職実践演習」を履修することはできない。

(2) 「履修カルテ」の入手方法【請求時期4月・10月】

『学習のしおり』別冊の「用紙請求依頼書」に必要事項を記入し窓口又は郵送で提出すること。郵送を希望する場合は返信用封筒（宛先明記、切手貼付）も同封すること。

(3) 「履修カルテ」の提出時期（全3回）について

- ・3年生に進級時（4月又は10月）

※3年次編入の方は教育実習事前指導を受講する年度の4月又は10月の提出が望ましい。

- ・「教育実習事前指導」受講時
- ・「教職実践演習」受講時

(4) その他

- ・「履修カルテ」入手時に、既に単位を修得している科目があった場合、さかのぼって記入すること。
- ・編入生については、前大学（短大）で作成した「履修カルテ」があれば、新たに「履修カルテ」を申請する必要はない。

4-4 単位の修得について

1 通信学習で学習する場合

(1) 履修についての注意事項

【本科生】

下記の科目を通信学習で学習する場合は「本科生科目別履修届」を使用し、履修登録をしなくてはならない。

a. 「教職に関する科目」

b. 学科毎に示された「教科に関する課程表」のうち、■印を付した科目。

c. 【3年次編入学者（学士入学者含む）のみ】

学科毎に示された「教科に関する課程表」のうち、□印を付した科目。

※「健康・スポーツ科学概論」については、入学時に認定もしくは免除を受けなかった者は履修登録不要

※履修登録を行わずに提出されたりポートは、一切受け付けないので注意すること。

【教職生】

下記の科目を通信学習で学習する場合は「科目等履修生追加履修届」を使用して履修登録をしなくてはならない。

『各自の希望する教科の免許申請に必要な「教職に関する科目」「教科に関する科目」のうち、入学時に登録しなかった科目』

※履修登録を行わずに提出されたりポートは、一切受け付けないので注意すること。

※補足（本科生・教職生共通）

○自身が履修中（履修予定）の科目が単位数や科目名等を変更された場合は、主催学部学科で定められた「経過措置」に従って履修すること。

○廃止される科目については、廃止年度を確認して計画的に履修すること。

○2014年度以前に在籍し「日本史」「歴史Ⅱ（日本史）」「東洋史」「歴史（東洋史）」「西洋史」「歴史Ⅰ（西洋史）」「社会学」「哲学」を修得した者で、2015年度以降に復籍・再入学し「中学・社会」「高校・地歴」「高校・公民」取得希望者は必ず通信教育部教職担当に申し出ること（再度の履修が必要なため）。

○転部・転科者が、転部・転科後に教員免許の取得を目指す場合は、教職担当に申し出ること（再度履修が必要な科目があるかを確認するため）。

(2) 科目の登録方法

登録方法については下記の通り（『学習のしおり』も参照すること）。

a. 「本科生科目別履修届（本科生）」または「科目等履修生追加履修届（教職生）」に必要事項を記入する。

b. 履修料を銀行から電信扱いで振込。

c. 銀行の収納印が押された「本科生科目別履修届」または「科目等履修生追加履修届」のコピーを取る（本人保管用）。

d. 「本科生科目別履修届」または「科目等履修生追加履修届」を通信教育部教職担当宛に郵送する。

＜「本科生科目別履修届」「科目等履修生追加履修届」用紙請求方法＞

「本科生科目別履修届」「科目等履修生追加履修届」は、『学習のしおり別冊』または本学通信教育部 HP に掲載した「用紙請求依頼書」に必要事項を記入し、返信用封筒（宛名明記・82 円切手貼付の定型長形 3 号の封筒）を同封し、「本科生科目別履修届請求」または「科目等履修生追加履修届請求」と封筒に朱書きして、通信教育部教職担当まで申し込むこと。

「本科生科目別履修届」または「科目等履修生追加履修届」が大学に届いてから、約1ヶ月程度で登録が完了し、テキスト等が配本される（指定市販本は除く）。教材（またはリポートノート）の到着をもって、履修登録の完了となる。

ゴールデンウィークや夏期・冬期休業期間中は処理を行わない。また、夏期・冬期スクーリング中、2月の大学入学試験時期には処理が遅れることがあるので注意すること。

特に、リポート提出および単位修得試験の申込締め切り時期や、各種申請時期などに注意し、余裕を持って提出するようにすること。

2 スクーリングにて学習する場合

（1）スクーリングで履修する場合は各スクーリングに定められた手続きで申し込むことで履修ができる（科目別履修登録は不要）。

各スクーリングの手続き方法は『法政通信』にて周知する。

（2）4単位科目をスクーリングで2単位修得後、残りの2単位を通信で履修する場合には、2単位の科目別履修登録を行なうこと。

（3）教科に関する科目の中には、スクーリング受講を自学科の学生のみに限る科目も多い。開講科目については年度始めに、科目の詳細はスクーリング毎に発表される。したがって、計画的に履修するためには、通信学習での単位修得を勧める。

3 通信学習／スクーリング学習共通

（1）卒業所要単位外の科目について（本科生のみ）

教員免許状取得には、卒業に必要な単位の他に教職や教科の科目を余分に修得しなければならない。取得したい教員免許教科に必要な科目・単位を把握した上で、履修教科を決め、履修を開始すること。

a. 教職に関する科目……すべて卒業所要単位外

b. 教科に関する科目……所属する学科の教育課程表にない科目は、卒業所要単位外

4-5 介護等の体験について（中学校教員免許状取得希望者のみ）

中学校免許状取得希望者は、1997年6月制定の「介護等体験特例法」により、「介護等の体験」が義務づけられた。これは、「義務教育に従事する教員が、個人の尊厳および社会連帯の理念に関する認識を深めることの重要性にかんがみ、教員としての資質の向上に図り、義務教育の一層の充実を期する」ことを目的とし、その内容は、「障害者、高齢者等に対する介護、介助、これらの者との交流等の体験」である。

介護等の体験は、東京都もしくは在住の道府県で、盲・聾・養護学校で2日間、社会福祉施設で5日間行う。原則として大学と社会福祉施設および教育委員会で体験先や体験日を調整する。指定された体験先や体験日の変更は原則できない。

また、県外の大学の学生を受け入れない県もあるので、その場合は東京都での体験をすることになる。

なお、介護等の体験は本学では単位とはならない。

1. 対象者

中学校免許状取得希望者で、以下のいずれかに該当する者

- a. 1998年度以降の1年次入学者
- b. 1999年度以降の2年次編入学者
- c. 2000年度以降の3年次編入学者
- d. 1998年度以降入学の本学卒業の教職生

2. 免除される者

- a. 上記対象者のうち、この法律の施行日（1998年4月）以前から、いずれかの大学に間をおかず在籍し、これらを卒業するまでに中学校の普通免許状を申請するために必要な所要資格を得た者またはそのことにより中学校の普通免許状を取得した者
- b. 既に小学校又は中学校の教諭の普通免許状を教員免許法別表第1により取得している者
- c. 次の免許を受けている者
保健婦、保健士、助産婦、看護師、准看護師、盲・聾・養護学校の教員、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、技師装具士
- d. 身体障害者手帳に1級から6級までの記載のある者

3. 実施時期・資格

資格 本科生2年次生以上、教職生（ただし入学年度は実施できない）

時期 4月～3月（都道府県により異なるため、各自への通知時期も異なる）

4. 実施施設・期間

- a. 社会福祉施設等 月～金曜日の連続する5日間
- b. 特別支援学校等 月～金曜日のうち、いずれかの連続する2日間

※期間については上記が原則だが、施設・学校等の都合で若干の変更がある場合もある。

5. 申込

都道府県毎の社会福祉協議会や教育委員会によって申込時期が異なるため、前年に希望を取る（1次締切 10 月上旬、2 次締切 12 月中旬）。1 次締切を過ぎた場合は、都道府県によっては次年度の体験が行えない場合があるので注意すること（詳細は『法政通信』9 月号に掲載予定）。

6. 麻疹の抗体検査・健康診断

介護等の体験をするためには、体験先の施設の利用者等に迷惑をかけないよう、健康でなければならない。そのため、麻疹の抗体検査・健康診断を要する場合がある。詳細については、『法政通信』や体験決定者に文書で通知するので必ず指示に従うこと。

7. 証明書

介護等の体験の終了時に、体験先から証明書が発行される。証明書を受け取ったら必ずコピーを大学に提出すること。

この証明書は教員免許状申請の際に必要となる。再発行はされないので紛失することがないよう、各自の責任で免許状申請まで大切に保管すること。

4-6 教育実習について

1. 教育実習までのスケジュール※1

	都内実習 (東京都の公立学校)	地方実習 (東京都内の私立学校含む)	付属校実習 (付属校出身者のみ)
入学～教育実習前年度まで	要件科目の修得p12（「教育実習要件の確認」）参照		
実習前年度のスケジュール			
4月	実習校の内諾を「口頭」で得る (文書での内諾は不要) 内諾は予備登録用紙提出(8月末)までに得られれば良い	実習希望校への受入依頼用紙・内諾書用紙請求(『法政通信』4月号掲載) ⇒内諾を得たら内諾用紙を大学へ提出 内諾用紙は教育予備登録(12月頃)までに提出すること	実習希望登録用紙の請求 (「法政大学付属校出身者の教育実習について」(『法政通信』4月号掲載)
5月			希望登録用紙提出(内諾不要)
6月	教育実習ガイダンス(文書指導)文書請求(6月か11月かどちらかの請求でよい)		
7・8月	都内実習予備登録用紙請求 (「都内実習予備登録について」(『法政通信』7・8月号掲載)		
9月	都内実習予備登録用紙提出 (9月上旬)		
10月	予備登録結果通知 (予備登録結果を元に、大学から都教育委員会へ申請する)		
11月	教育実習ガイダンス(文書指導)文書請求(6月か11月かどちらかの請求でよい) 教育実習事前指導受講申請用紙請求および提出		
12月	東京都教育委員会からの受入決定連絡を元に、実習先連絡 (12月下旬)	地方実習予備登録用紙の請求 「地方実習予備登録について」(『法政通信』12・1月合併号掲載)	
1月		地方実習予備登録用紙の提出	
	教育実習事前指導受講(冬期スクーリング中)		
2月			
3月	教育実習受講決定通知		
実習年度のスケジュール			
4月	・実習校への正式依頼(大学から依頼文書を発送) ・定期健康診断の受診(希望者は法政大学で受診できる)		
5月～11月	・実習校での打合せ ・大学指導教員との打合せ	実習校での打合せ	
	教育実習		
	教育実習終了後実習日誌を提出(実習後2週間以内)		
1月～2月	教職実践演習の受講(冬期スクーリング中)		
2月～3月	免許状の申請(個人申請)※2		

※1 予定は変更されることがあります。『法政通信』の「教職課程」の欄を毎月確認してください。

※2 免許の申請時期は各自の単位修得状況により異なります。

2. 概要

- 中学校は3～4週間、高等学校は2週間の教育実習が必要。(中学校・高等学校同時取得の場合は中学校又は高等学校いずれかで3～4週間の教育実習が必要)
- 教実実習は中学校もしくは高等学校のいずれかで実施すること。
例) 中学校教員免許状取得希望者が高等学校で3週間以上教育実習を行った場合、中学校の教員免許取得に必要な単位を修得できる。
- 期間は、春期(5月～7月)か秋期(9月～11月)いずれか。
※大学や実習生が実習の時期を指定することはできない。
実習校の厚意で受け入れていただいていることに注意すること。
- 同じ実習校でも教科等によって実習時期・期間が異なる場合があるので各自確認すること。

3. 教育実習手続きについて

教育実習は、教員免許状取得に必要な全教育課程の総仕上げとして位置づけられる。したがって実習教科の学力が十分に備わっていることはもちろん、教職に対する広い視野と技術を身につけなければならないことから、教育実習以外の教職に関する科目の単位は修得済みであることが望ましい。

諸手続きは『法政通信』の教職課程欄に時期毎に掲載されるので見落としの無いように注意すること。

(1) 教育実習要件の確認

教育実習に行くためには下記の要件が必要である。教育実習前年度3月末までに要件を満たすことができるよう、計画的に履修すること。

- a. 教職に関する科目のうち、下記要件科目(12単位)を必ず修得すること。
 - ・教育原理(2単位)
 - ・教育の制度・経営(2単位)
 - ・教育心理学(2単位)
 - ・各教科の指導法(4単位): 実習教科のもの。中学社会は「社会・地歴科教育法」「社会・公民科教育」の2科目の内いずれか1科目(4単位)
 - ・その他教職に関する科目(2単位): 学士入学者は「教育相談」を修得すること
※編入学者は既に修得済みであっても「教育原理」、「教育の制度・経営」「教育心理学」、「教育相談」は法政大学(通学課程含む)で単位修得したものでなければならない。
- b. 上記aの教職に関する科目を含め、総修得単位数が100単位以上であること。
※編入学者は免除・認定単位を含めて本学総修得単位数が100単位以上とする。
- c. 教育実習実施(予定)年度の4月1日時点で4年生であること。
- d. 教職生で教育実習を行うもの(法政大学出身者のみ)は上記b.c.の条件は免除される。
- e.
 - ・教育実習ガイダンス受講済みであること。
 - ・予備登録レポート合格済みであること。
 - ・教育実習事前指導合格済みであること。
 - ・実習校から内諾を得ていること(都内実習は口頭、地方実習は書面で内諾を得る)。

(2) 実習校への内諾

実習を希望する年度の前年度に実習を希望する学校に訪問し、内諾をとること。内諾の方法は実習校によって異なるが、できる限り早い時期に訪問をすること。

※教育実習を行う実習校は自己開拓にて確保すること（大学は斡旋・紹介は行わない）。

※現在学校に勤務している者は、勤務校及び同一敷地内にある関係校（付属校・中高一貫校など）での実習は不可。

※受け入れを制限する学校や、教員採用試験の受験を義務付ける学校、所管の教育委員会で手続きが必要な学校もあるので各自で確認すること。

※通信制・単位制の学校での教育実習は実施できない場合があるため、事前に教職担当まで相談すること。

※実習予定校の内諾は1校のみとすること（複数校から内諾を得ない）。

a. 東京都公立中・高等学校での教育実習を希望する場合（都内実習）

本人が口頭で内諾を得ればよい。

《内諾に当たっての注意事項》

※心身ともに健康なことが要件。

※都の教員採用試験受験可能な年齢が望ましい。

※当該校の出身者が優先されることが多い。

※内諾を得ても実習が認められないこともある。2次募集が実施されるが、例年受け入れ数が少ないため、新たに地方実習での実習先を自己開拓することを推奨する。

b. 私立学校、東京都以外の公立学校での教育実習を希望する場合（地方実習）

文書にて内諾をとること（依頼文書は毎年4月1日より配布するので『法政通信』4月号を参照のうえ申請すること。）

c. 法政大学付属校で実習を希望する場合（付属校出身者のみ）

実習校への訪問や内諾は不要。

《注意事項》

※付属校全体で実習生を割り振るため、必ずしも出身校とならないこともある（男性が女子校実習となったりすることもある）。

(3) 教育実習ガイダンスの受講

通信教育部では「教育実習ガイダンス」を文書指導にて行う。教育実習希望者は前年度に「教育実習ガイダンス」の文書を請求し、熟読すること。

請求期間は年2回（6月、11月）設けているが、どちらか1回の受講で良い。

詳細は『法政通信』を参照すること。

※教育実習ガイダンスの有効期限は受講年度のみ。教育実習が延期になった場合は再受講が必要。

(4) 教育実習予備登録

教育実習実施の前年度に予備登録を行う。予備登録時には、履修上の要件が示されると共に、レポートが課せられる。このレポートに合格していることが、教育実習受講の要件となる。そのため、レポートの書き直しや面接を行うことがある。

a. 都内実習

(a)予備登録 8月下旬～9月上旬

(b)予備登録資格

○教育実習要件の教職に関する科目（p12. 3. (1) a 参照）は、単位数分のレポート提出済みであるかスクーリング受講中であることが最低の条件となる。

○3月までに全ての実習要件の単位数が修得見込であること（最終試験は1月）。

予備登録が許可された者のみ、都教育委員会へ実習承認の依頼申請をする。

b. 地方実習・付属校実習

(a)予備登録 1月下旬

(b)予備登録資格

○教育実習要件の教職に関する科目（p12. 3. (1) a.参照）は、受験済（単位修得試験、スクーリング試験とも）であることが最低の条件となる。

○3月までに全ての実習要件の単位数が修得見込であること（最終試験・レポート提出は1月）。

(5) 教育実習事前指導の受講

冬期スクーリングにて実施する「教育実習事前指導」を受講し、合格すること。

この科目は予備登録科目であり、受講手続きについては『法政通信』を参照のこと。

※6日間の全日程出席が必須。

※教育実習事前指導の有効期限は2年。

事前指導に合格したが教育実習が不許可となった場合、翌年の事前指導は免除となるが、翌々年の事前指導は受講が必要。

(6) 教育実習決定通知の受領

単位数などの条件（p12～）を充たし、実習登録を許可された者（3月上旬に通知する）は、送付された書類に基づき決定登録を行う。その際、履修費等を納付する。

上記登録が完了した者には、「教育実習日誌」を送付する。熟読し、教育実習に備えること。

(7) 健康診断・麻疹抗体検査の実施

教育実習を行うには、健康でなければならない。一部の実習校では、実習参加の際に診断書の提出を求める。

特に、都公立中学・高校での実習を許可された者は、4月に大学で実施する健康診断を受診することが望ましい。（健康診断の詳細は『法政通信』を確認すること）

また、麻疹の抗体検査は大学で受検することもできるが、母子手帳の確認等でも代えられる。詳細は大学からの通知にて確認すること。

4. 教育実習成績評価

(1) 教育実習の成績評価は、①事前指導（レポート、スクーリング等）、②実習校の採点、③実習日誌、実習レポートの採点を加味して出される。

成績の通知は、春期は9月下旬頃、秋期は1月下旬頃となる（予定）。

(2) 教育実習の単位数について

教育実習の単位数は、中学校や高等学校などの学校種に関わらず、実習を行った期間によって異なる。2週間行った場合は3単位、3週間以上行った場合は5単位の修得となる。

4－7 教職実践演習について

2010年4月入学生より、「教職実践演習」が新設され、必修となった。「教職実践演習」は、教員免許取得に必要なすべての科目（教育実習も含む）の履修状況を踏まえ、教員として必要な知識技能を修得したことを確認する目的で開設された。履修は冬期スクーリングで行う。

（１）履修対象者

以下の３つの条件を充たす者。

- a. 教育実習を実施済みであること。
- b. 「教職総合演習」未修得であること。
- c. 必要項目（教員のコメント含む）全てに記入がある「履修カルテ」を提出できること。

※教職総合演習未修得で2012年度以前に教育実習実施済の者については下記の３点の提出をもって「教育実習事前指導」受講時の教員のコメントに変えるものとする

- (a) 教育実習日誌
- (b) 成績証明書（本学+出身大学等全ての学籍）
- (c) 学力に関する証明書（本学+出身大学等全ての学籍）

※現役教員で(a)の提出ができない場合は在職年数を証明できる書類（「在職期間証明書」等各勤務先の書式で可）を用意すること。

※2013年度以降に「(教職)総合演習」を修得した者は出身大学もしくは教育委員会の指導を受けること。

（２）教職実践演習の受講について

冬期スクーリングにて実施する「教職実践演習」を受講し、合格すること。

この科目は予備登録科目であり、受講手続きについては『法政通信』を参照のこと。

※6日間の全日程出席が必須

（３）授業の概要

演習形式で行う。

（４）履修カルテについて

履修カルテについては、P6を参照すること。

4－8 学力に関する証明書について

教職資格に必要な単位の確認は、取得を希望する教科の「学力に関する証明書」によって行なう（毎年送られる履修成績通知書等では、教職の単位の確認はできないので注意すること）。教育委員会等で確認をしてもらう際には、必ず「学力に関する証明書」を取り寄せ、持参すること。

（１）証明書申請方法

郵送で申請する場合は『学習のしおり』別冊の「証明書発行申請書」（通信教育部ホームページよりダウンロードも可能）に必要事項を記入し、手数料分の郵便定額小為替、返信用封筒（宛名明記、切手貼付、厳封希望の場合は長形３号以上）、本人確認書類（学生証等の身分証明書）のコピーを送付すること。封筒には、「証明書発行申請書在中」と朱書すること。

事務窓口で申請する場合は窓口備え付けの用紙を使用し、手数料分の証紙を購入すること。

詳細については、『学習のしおり』を参照のこと。

（２）証明書作成期間

学力に関する証明書の作成期間は、申請受付日より約１週間かかるので余裕を持って申請すること（内容によっては更に時間を要する場合もある）。

夏季休業前後・年末年始休業前後は、申請書の受付可能時期や証明書の発行日数が通常と異なるため、『法政通信』で必ず確認をすること。

特に、教員採用試験を受けるための各種証明書の発行は、休業期間に注意し、時間と枚数に余裕をもって申請すること。

（３）本学で複数の学籍（本科生、教職生）がある場合

証明書は学生証番号ごとに発行する。複数の学籍がある場合には、それぞれ証明書の申請が必要となるので注意すること。

（４）構成単位を充たさない科目について

４単位科目をスクーリングで２単位修得した場合、残りの２単位を修得し、４単位の構成単位を充たさなければ学力に関する証明書に反映されないので注意すること。

4－9 教員免許状の授与申請について（個人申請）

教員免許状の授与権者は、現住所の都道府県教育委員会となる。ただし、現職の教員の場合は、勤務校の所在する都道府県教育委員会となる。

大学において学士の学位を取得し所要の単位を修得することは、教員免許状取得の要件であるが、それだけでは教員免許状を取得することはできない。教員免許状は大学が授与するものではなく、要件を備えた者が、授与権者である各都道府県教育委員会に所定の様式で申請をし、審査の後、授与されるものである。申請は個人申請となる。

申請様式及び申請可能時期等は都道府県教育委員会によって異なるので、各自で申請の前に各教育委員会へ問い合わせること。

教職課程センターについて

教職課程を履修する学生の皆さんに対して、教員免許を取得し教員採用試験に合格するまでを支援する「教職課程センター」が2012年4月に発足しました。

教員採用試験に合格するためには、大学の教職課程の授業を計画的に履修・修得するだけでなく採用試験に向けて早い時期から教職課程の修得、教育実習への準備、さらには採用試験の準備を計画し、それを実行することが必要です。教職課程センターは、教職課程を履修している学生に対して丁寧な相談指導を行い、系統的に支援することを目的としています。また教職課程センターは、年間を通した相談・指導のほか、教職に関するシンポジウムや教員採用試験に向けての講座や模擬面接講座、模擬授業の検討会等多様な企画を実施しています。また採用試験等に関する様々なデータを系統的に紹介していきます。

詳細は法政大学「教職課程センター」のHPを参照してください。

URL : http://www.hosei.ac.jp/kyoushoku_katei/

5. 課程表一覽

5-1 教職に関する科目の課程表

【本科生・教職生共通】

「教職に関する科目」は、教育職員として必要な専門知識を学ぶ科目である。

本学通信教育部では下記の科目が必修となっている。

教職に関する科目(法定)		左項の各科目に含めることが必要な事項 (法定)	本学配当科目	履修単位	
第2欄	教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、服務及び身分保障を含む。） ・進路選択に資する各種の機会の提供等	教職入門	2	
第3欄	教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理	2	注1
		・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）	教育心理学	2	
		・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項	教育の制度・経営	2	注1
第4欄	教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法	教育課程論	2	
		・各教科の指導法	国語科教育法Ⅰ	4	注2
			国語科教育法Ⅱ	4	
			社会・地歴科教育法	4	
			社会・公民科教育法	4	
			商業科教育法	4	
		・道徳の指導法	道徳教育指導論	2	注3
		・特別活動の指導法	特別活動論	2	注4
		・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）	教育方法論	2	注5
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	生徒・進路指導論	2	注6
		・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談	2	注7
第5欄	教育実習		教育実習	中5 高3	注8
第6欄	教職実践演習		教職実践演習（S）	2	注9

注1 2011年より「教育原理」は「教育原理」「教育の制度・経営」に分割・科目名称変更された。

注 2 教科の指導法の履修方法は、取得免許教科により以下のとおりとなる。

「教職に関する科目」となるのは該当教科の教科教育法のみ。

	中学 国語	中学 社会	高校 国語	高校 地歴	高校 公民	高校 商業
国語科教育法Ⅰ	○		○			
国語科教育法Ⅱ	※		※			
社会・地歴科教育法		○		○		
社会・公民科教育法		○			○	
商業科教育法						○

※印は、必修ではないが修得すると国語の「教職に関する科目」の単位となる。

注 3 「道德教育指導論」は中学のみ必修。高校は選択で修得すると「教科又は教職に関する科目」となる。

2011 年に「道德教育の研究」から「道德教育指導論」へ名称変更となったものである。

注 4 2003 年度に「生活指導論Ⅱ」から「特別活動論」に名称変更となったものである。

注 5 2004 年度に「学習指導論」から「教育方法論（社会系）」「教育方法論（国語系）」「教育方法論（商業系）」に、2014 年に「教育方法論（社会系）」「教育方法論（国語系）」「教育方法論（商業系）」から「教育方法論」に科目名称変更となったものである。

※「教育方法論（社会系）」には、地理歴史科・公民科も含まれる。また商業学科生が「商業」と「社会」の教科の両方取得する場合は「教育方法論（商業系）」か「教育方法論（社会系）」のどちらか一方を修得する。

※2015 年度までに「教育方法論（社会系）」「教育方法論（国語系）」「教育方法論（商業系）」を修得できなかった者は、新たに「教育方法論」を登録し、履修すること

注 6 2007 年度に「生活指導論Ⅰ」から「生徒指導論」、2008 年に「生徒指導論」から「生徒・進路指導論」へと科目名称変更となったものである。

注 7 2004 年度に「臨床教育学」から「臨床教育」、2006 年度に「臨床教育」から「教育相談」へと科目名称変更となったものである。

注 8 2011 年度 3 年次入学生までは第 5 欄が「総合演習」、第 6 欄が「教育実習」となる。ただし、2012 年度までに「教職総合演習」を修得できなかった者は、全員「教職実践演習」が必修となり、第 5 欄が「教育実習」、第 6 欄が「教職実践演習」となる。

注 9 2012 年度までに法政大学で「教職総合演習」を修得した場合、「教職実践演習」の履修は不要。他大で修得した場合は履修年度により状況が異なる為、出身大学で「教職実践演習」の履修が必要か否かを確認すること。

《旧法の読み替えについて》

本学で旧免許法（昭和 63 年改正法）により修得した教職専門科目は、下表の「新法科目に含めることが必要な事項」に読み替えることができる（中学校または高等学校教諭の免許状の授与を受ける場合）。

読み替えは、新法用の単位修得証明書を取り寄せ、各自で確認する。

旧法本学配当科目	法定の新法科目に含めることが必要な事項
教育原理 →	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 ・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項
教育心理学 →	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、生徒の心身の発達及び学習の過程を含む）
学習指導論 →	・教育の方法及び技術（情報機器及び機材の活用を含む）
教科教育法 →	・各教科の指導法 ※ 1
道德教育の研究 →	・道德の指導法 ※ 2
生活指導論 →	・特別活動の方法
臨床教育学 →	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む）の理論及び方法

※ 1 教科教育法は取得免許教科別に各教科の指導法に読み替えられるが、旧法と新法では修得単位数が異なる。

※ 2 道德教育の研究が道德の指導法に読み替えられるのは中学のみ。高校は「教科又は教職に関する科目」の単位に読み替えられる。

〈注意〉

旧免許法で履修していて履修し終えなかった場合は、修得済単位を新法用に読み替えて不足単位を確認の上、履修登録すること。

旧法用の科目で履修途中となっている科目（「レポート提出のみ」や「構成単位を充たさない状態」の科目）は、新免許法の科目には一切読み替えられない。新たに新免許法の科目を科目別履修で登録したうえで履修し直すこと。

5－2

《2014 年度以前入学者》 学科別 取得教科別 課程表

※2014 年度以前に在籍し、2015 年度以降に復籍・再入学された方は 2015 年度以降入学者の課程表（5－3 p 42～）に則り履修をしてください。また、前籍にて「教科に関する科目」について「一般的包括的内容を含む」形で単位を修得された方は、2015 年度以降入学者の課程表（5－3 p 42～）で同一区分においては「一般的包括的内容を含む」形で科目を修得し直す必要はありません。

※2014 年度以前に在籍し、2015 年度以降に復籍・再入学された方で前籍の科目を確認したい方は 5－2（2014 年度以前入学者用の課程表）を参照してください。

※2014 年度以前入学者用の課程表は **2026 年度に廃止の予定です（2026 年 3 月末まで（2025 年度末まで））**。（文部科学省からの指導により前倒しで廃止になる可能性があります）この課程表で教員免許の取得を目指している方は、早めに単位を修得できるよう計画的に学習を進めてください。

※2015 年度以降に「再度の入学」をされた方は、その入学形態により課程表が異なります。
「再度の入学」の後に教職課程を希望される方は、通信教育部教職担当に確認をしてください。

※転部・転科をされた方は、通信教育部に入学した年度の課程表を使用してください（転部・転科した年度の課程表ではありません）。

法学部 法律学科・中学校1種免許状(社会) 2014年度以前入学生用

法令上の区分			法学部 法律学科・中学校1種免許状(社会) 2014年度以前入学生用	構成 単位	履修 学年	備考	法学部 法律学科・中学校1種免許状(社会) 2014年度以前入学生用			
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		3 5 単位			
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2	2011年度より単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」				
			■教育心理学	2	2					
			■教育の制度・経営	2	2	2011年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」				
	教育課程及び指導法に関する科目		■教育課程論	2	2					
			■社会・地歴科教育法	4	2					
			■社会・公民科教育法	4	2					
			■道徳教育指導論	2	2					
			■特別活動論	2	2					
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■教育方法論	2	2	2014年度より科目名称変更。旧名称は「教育方法論(社会系)」「教育方法論(商業系)」				
■生徒・進路指導論		2	2							
■教育相談		2	2							
教育実習	教育実習事前指導(S)	-	3							
	教育実習(S)	5	4							
教職実践演習	教職実践演習(S)	2	4	2012年度以前に「教職総合演習」を修得済みの場合は履修不要						
教科に関する科目	日本史及び外国史	必修	■日本史概説	4(2)	2	スクーリングで修得した場合は2単位でも可	3 4 単位 (日本史概説・東洋史概説・西洋史概説を4単位で修得した場合)	5 9 単位 以上		
			■東洋史概説	4(2)	2					
			■西洋史概説	4(2)	2					
	地理学 (地誌を含む。)	必修	■人文地理学概論(1)	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「人文地理学概論(4単位)」				
			■人文地理学概論(2)	2	2					
			■自然地理学概論(1)	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「地理学概論(4単位)」				
			■自然地理学概論(2)	2	2					
			■地誌学概論	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「地誌学通論」				
	「法学、政治学」	必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」				
			国際法総論	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「国際法一部」				
			憲法	4	2					
			民法総則	4	1	2013年度より科目名称変更。旧名称は「民法一部(民法総則)」				
			物権法	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「民法二部(物権法)」				
			債権総論	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「民法三部(債権総論)」				
			債権各論	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「民法四部(債権各論)」				
			親族法・相続法	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「民法五部(親族法・相続法)」				
			商法総則・商行為法	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「商法一部(総則・商行為)」				
			会社法	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「商法二部(会社法)」				
			刑法総論	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「刑法一部」				
			刑法各論	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「刑法二部」				
			民事訴訟法	4	4	2013年度より科目名称変更。旧名称は「民事訴訟法一部」				
			刑事訴訟法	4	4					
			労働法	4	3					
	「社会学、経済学」	必修	社会経済学A	2	4	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「経済原論(4単位)」				
			社会経済学B	2	4					
		選択	経済政策論A	2	4	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「経済政策(4単位)」				
			経済政策論B	2	4					
	「哲学、倫理学、宗教学」	必修	■倫理学	4	2					
			選択	■西洋史特講(西洋哲学史)	4	3			2013年度より科目名称変更。旧名称は「西洋哲学史」	
				法哲学(S)	2	2				
	その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1			2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」	2単位
		体育	選択 必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1				2単位
				スポーツ総合演習(S)	2	1				
		外国語コミュニケーション	選択 必修	英語(S)	1	1				いずれか1言語 2単位
				独語(S)	1	1				
				仏語(S)	1	1				
		情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2				2単位

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は追加履修による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は追加履修による登録が必要

【注1】旧名称で修得している科目については、新名称の科目での修得は不要

【注2】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て追加履修による登録が必要

【注3】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は追加履修による登録不要

法学部 法律学科・高校1種免許状(地歴) 2014年度以前入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		27 (29) 単位	
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2	2011年度より単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」		
			■教育心理学	2	2			
			■教育の制度・経営	2	2	2011年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」		
			■教育課程論	2	2			
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・地歴科教育法	4	2			
			■特別活動論	2	2			
			■教育方法論	2	2	2014年度より科目名称変更。旧名称は「教育方法論(社会系)」 「教育方法論(商業系)」		
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■生徒・進路指導論	2	2			
■教育相談	2	2						
教育実習	教育実習事前指導(S)	－	3					
	教育実習(S)	3(5)	4	3週間以上教育実習を行った場合は5単位の修得となる				
教職実践演習		教職実践演習(S)	2	4	2012年度以前に「教職総合演習」を修得済みの場合は履修不要			
教科に関する科目	日本史	必修	■日本史概説	4(2)	2	スクーリングで修得した場合は2単位でも可	24 単位 (日本史概説・東洋史概説・西洋史概説を4単位で修得した場合)	59 単位以上
		選択	日本経済史	4		新規履修不可		
			日本法制史	4	3			
	外国史	必修	■東洋史概説	4(2)	2	スクーリングで修得した場合は2単位でも可		
		■西洋史概説	4(2)	2				
		選択	■社会思想史	4	3			
			法思想史(S)	2	3			
			西洋法制史	4	3	2016年度より新設。		
			■経済史A	2	2	2013年度より名称・単位数変更。旧名称は「経済史(4単位)」		
			■経済史B	2	2			
	人文地理学及び自然地理学	必修	■人文地理学概論(1)	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「人文地理学概論(4単位)」		
			■人文地理学概論(2)	2	2			
			■自然地理学概論(1)	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「地理学概論(4単位)」		
			■自然地理学概論(2)	2	2			
		選択	■人文地理学特講(地域・産業・生活)	4	3			
			■自然地理学(地形)	4	3			
			■自然地理学(気候・気象)	4	3	2015年度より科目名称変更。旧名称は「自然地理学(気候)」		
			■自然地理学(海洋・陸水)	4	3			
	地誌	必修	■地誌学概論	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「地誌学通論」		
		選択	■世界地誌(1)(アジア)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「世界地誌Ⅰ(アジア)」		
			■日本地誌(1)(自然編)	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本地誌Ⅰ(自然編)」		
			■日本地誌(2)(人文編)	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本地誌Ⅱ(人文編)」		
			■世界地誌(2)(アメリカ・大洋州)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「世界地誌Ⅱ(アメリカ・大洋州)」		
			■世界地誌(3)(欧・アフリカ)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「世界地誌Ⅲ(欧・アフリカ)」		
教科又は教職に関する科目		選択	■道徳教育指導論	2	2			
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」	2単位	
	体育	選択 必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1		2単位	
			スポーツ総合演習(S)	2	1			
	外国語コミュニケーション	選択 必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1			
仏語(S)			1	1				
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2		2単位		

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

【注1】旧名称で修得している科目については、新名称の科目での修得は不要

【注2】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て追加履修届による登録が必要

【注3】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は追加履修届による登録不要

法学部 法律学科・高校1種免許状(公民) 2014年度以前入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考		本学必修科目 単位				
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2			27 (29) 単位				
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2	2011年度より単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」						
			■教育心理学	2	2							
			■教育の制度・経営	2	2	2011年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」						
			■教育課程論	2	2							
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・公民科教育法	4	2							
			■特別活動論	2	2							
			■教育方法論	2	2	2014年度より科目名称変更。旧名称は「教育方法論(社会系)」「教育方法論(商業系)」						
	生徒指導・教育相談及び進路指導等に関する科目		■生徒・進路指導論	2	2							
			■教育相談	2	2							
教育実習	教育実習事前指導(S)	—	3									
	教育実習(S)	3(5)	4	3週間以上教育実習を行った場合は5単位の修得となる								
教職実践演習	教職実践演習(S)	2	4	2012年度以前に「教職総合演習」を修得済みの場合は履修不要								
教科に関する科目	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	選択必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」		「法学(日本国憲法)」「国際法総論」2科目もしくは「政治学(S)」1科目必修	必修科目・選択必修科目を含み20単位	59 単位以上		
			国際法総論	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「国際法一部」						
			政治学(S)	2	2							
		選択	憲法	4	2							
			民法総則	4	1	2013年度より科目名称変更。旧名称は「民法一部(民法総則)」						
			物権法	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「民法二部(物権法)」						
			商法総則・商行為法	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「商法一部(総則・商行為)」						
			会社法	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「商法二部(会社法)」						
			刑法総論	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「刑法一部」						
			刑法各論	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「刑法二部」						
	国際法各論		4	4	2013年度より科目名称変更。旧名称は「国際法二部」							
	必修	社会経済学A	2	4	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「経済原論(4単位)」							
		社会経済学B	2	4								
		選択	経済政策論A	2	4	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「経済政策(4単位)」						
			経済政策論B	2	4							
			■社会政策	4	3	2018年3月で廃止(2016年4月1日より新規履修不可)						
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	必修	■倫理学	4	2							
			■西洋史特講(西洋哲学史)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「西洋哲学史」						
		選択	法哲学(S)	2	2							
	教科又は教職に関する科目		選択	■道徳教育指導論	2	2						
	その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」				2単位	
		体育	選択必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1					2単位	
				スポーツ総合演習(S)	2	1						
外国語コミュニケーション		選択必修	英語(S)	1	1			いずれか1言語 2単位				
			独語(S)	1	1							
			仏語(S)	1	1							
情報機器の操作		必修	情報科学実習(S)	2	2			2単位				

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

【注1】旧名称で修得している科目については、新名称の科目での修得は不要

【注2】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て追加履修届による登録が必要

【注3】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は追加履修届による登録不要

文学部 日本文学科・中学校1種免許状(国語) 2014年度以前入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位	
教職に 関する 科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		3 1 単位	5 9 単位 以上
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2	2011年度より単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」		
			■教育心理学	2	2			
			■教育の制度・経営	2	2	2011年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」		
			■教育課程論	2	2			
			■国語科教育法Ⅰ	4	2			
	教育課程及び指導法に関する科目	選択	■国語科教育法Ⅱ	4	2			
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	必修	■道徳教育指導論	2	2			
			■特別活動論	2	2			
			■教育方法論	2	2	2014年度より科目名称変更。旧名称は「教育方法論(国語系)」		
			■生徒・進路指導論	2	2			
			■教育相談	2	2			
	教育実習		教育実習事前指導(S)	－	3			
		教育実習(S)	5	4				
教職実践演習		教職実践演習(S)	2	4	2012年度以前に「教職総合演習」を修得済みの場合は履修不要			
教科に 関する 科目	国語学(音声言語及び文章表現に関するものを含む。)	必修	日本文法論	4	2		2 2 単位	
		選択 必修	日本言語学概論	4	1	「日本言語学概論」もしくは「日本言語史」いずれか1科目必修		
			日本言語史	4	2			
	国文学(国文学史を含む。)	必修	日本文芸学概論	4	1			
			日本文芸史Ⅰ	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本文芸史」		
		選択	日本文芸特殊研究	2×4	2	2012年度以前に修得した単位のみ有効		
			日本文芸研究特講・中古	4	1	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本文芸作品作家研究(古代)」		
			日本文芸研究特講・中世	4	1	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本文芸作品作家研究(中世)」		
			日本文芸研究特講・近世	4	1	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本文芸作品作家研究(近世)」		
			日本文芸研究特講・近代	4	1	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本文芸作品作家研究(近代)」		
			日本文芸研究特講・現代	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本文芸作品作家研究(現代)」		
	漢文学	必修	日本文芸研究特講・漢文	4	1	2013年度より科目名称変更。旧名称は「漢文学」		
		選択	中国文芸史	4	2			
	書道(書写を中心とする。)	必修	書道実技	2	3	次ページ参照		
		選択	書道史	2	3			
その 他 の 必 修 科 目	日本国憲法	必修	口法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」	2単位	
	体育	選択 必修	口健康・スポーツ科学概論	2	1		2単位	
			スポーツ総合演習(S)	2	1			
	外国語コミュニケーション	選択 必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1			
			仏語(S)	1	1			
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2		2単位		

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

【注1】旧名称で修得している科目については、新名称の科目での修得は不要

【注2】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て追加履修届による登録が必要

【注3】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は追加履修届による登録不要

【注4】「書道実技」は下記のいずれかの方法で履修すること

(1) スクーリングを2回受講する。

(2) スクーリングを1回受講し、通信で所定の課題を提出⇒合格する。

【書道実技の履修について】

中学校第一種・国語科の教員免許状取得には、書道実技 2 単位が必修となっている。書道実技 2 単位の修得には下表に示したように、「通信添削とスクーリング」「スクーリング 2 回」のいずれかの方法がある。**通信添削のみでは修得できないため注意すること。**

単位数	修得方法	内訳（添削課題＋スクーリング）	
2	通信添削＋スクーリング	添削 10 課題	＋ スクーリング受講及びスクーリング試験合格（1 単位）
	スクーリング＋スクーリング	スクーリング受講及びスクーリング試験合格（1 単位）	＋ スクーリング受講及びスクーリング試験合格（1 単位）

（１）通信添削について

配本された教本（本科生は申告、教職生は科目等履修生追加履修届の提出による）の中から 10 課題を選んで、清書したものを順次提出する（1 課題について 3 枚を提出）。添削を受け再提出の指示が出たものについては必ず再提出する。

なお、通信添削には履修期限が設けられている。「履修期間」は次の通りである。

- i）本科生の場合：入学期に関係なくはじめて書道実技の課題を提出した年度を含めて 3 年間（※翌々年度の 1 月まで）
- ii）科目等履修生の場合：入学時期に関係なく、科目等履修生追加履修届を提出した年度を含めて 3 年間（※翌々年度の 1 月まで）

履修期間中にすべての課題が合格しなかった場合、合格した課題も全て無効となる。

（２）スクーリングについて

書道実技のスクーリングは例年 2 回程度開講している。開講時期や受講手続き等の詳細は『法政通信』にて確認すること。

（３）履修上の注意

通信とスクーリングの組み合わせで単位修得する場合、スクーリングで先に単位修得しても通信課題が軽減されるわけではない。

また、書道実技の履修は短期間でできるものではないので、一度に何通もまとめて提出することのないよう、特に気をつけること。

文学部 日本文学科・高校1種免許状(国語) 2014年度以前入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		27 (29) 単位	59 単位以上
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2	2011年度より単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」		
			■教育心理学	2	2			
			■教育の制度・経営	2	2	2011年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」		
			■教育課程論	2	2			
	教育課程及び指導法に関する科目		■国語科教育法Ⅰ	4	2			
		■国語科教育法Ⅱ	4	2				
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	必修	■特別活動論	2	2			
			■教育方法論	2	2	2014年度より科目名称変更。旧名称は「教育方法論(国語系)」		
	■生徒・進路指導論		2	2				
■教育相談	2		2					
教育実習	教育実習事前指導(S)		－	3				
	教育実習(S)		3(5)	4	3週間以上教育実習を行った場合は5単位の修得となる			
教職実践演習		教職実践演習(S)	2	4	2012年度以前に「教職総合演習」を修得済みの場合は履修不要			
教科に関する科目	国語学(音声言語及び文章表現に関するものを含む。)	必修	日本文法論	4	2		20 単位	
		選択 必修	日本言語学概論	4	1	「日本言語学概論」もしくは「日本言語史」いずれか1科目必修		
			日本言語史	4	2			
	国文学(国文学史を含む。)	必修	日本文芸学概論	4	1			
			日本文芸史Ⅰ	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本文芸史」		
		選択	日本文芸特殊研究	2×4	2	2012年度以前に修得した単位のみ有効		
			日本文芸研究特講・中古	4	1	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本文芸作品作家研究(古代)」		
			日本文芸研究特講・中世	4	1	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本文芸作品作家研究(中世)」		
			日本文芸研究特講・近世	4	1	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本文芸作品作家研究(近世)」		
			日本文芸研究特講・近代	4	1	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本文芸作品作家研究(近代)」		
			日本文芸研究特講・現代	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本文芸作品作家研究(現代)」		
	漢文学	必修	日本文芸研究特講・漢文	4	1	2013年度より科目名称変更。旧名称は「漢文学」		
選択		中国文芸史	4	2				
教科又は教職に関する科目		選択	■道德教育指導論	2	2			
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」	2単位	
	体育	選択 必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1		2単位	
			スポーツ総合演習(S)	2	1			
	外国語コミュニケーション	選択 必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1			
			仏語(S)	1	1			
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2		2単位		

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

【注1】旧名称で修得している科目については、新名称の科目での修得は不要

【注2】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て追加履修届による登録が必要

【注3】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は追加履修届による登録不要

文学部 史学科・中学校1種免許状(社会) 2014年度以前入学生用

法令上の区分		本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位
教職に 関する 科目	教職の意義等に関する科目	■教職入門	2	2		3 5 単位
	教育の基礎理論に関する科目	■教育原理	2	2	2011年度より単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」	
		■教育心理学	2	2		
		■教育の制度・経営	2	2	2011年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」	
		■教育課程論	2	2		
	教育課程及び指導法に関する科目	■社会・地歴科教育法	4	2		
		■社会・公民科教育法	4	2		
		■道徳教育指導論	2	2		
		■特別活動論	2	2		
		■教育方法論	2	2	2014年度より科目名称変更。旧名称は「教育方法論(社会系)」「教育方法論(商業系)」	
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	■生徒・進路指導論	2	2		
		■教育相談	2	2		
教科に 関する 科目	日本史及び外国史	必修	日本史概説	4(2)	1	3 4 単位 (日本史概説・東洋史概説・西洋史概説を4単位で修得した場合)
			東洋史概説	4(2)	2	
			西洋史概説	4(2)	2	
		選択	史学概論	4	2	
			史学演習(S)	2	3	
			日本考古学	4	2	
			日本美術史	4	3	
			日本近代史	4	3	
			日本近世史	4	3	
			日本中世史	4	3	
			日本古代史	4	3	
			日本古文書学	4	3	
			日本史特講(海外交渉史)	4	3	
	地理学(地誌を含む。)	必修	■人文地理学概論(1)	2	2	
			■人文地理学概論(2)	2	2	
			■自然地理学概論(1)	2	2	
			■自然地理学概論(2)	2	2	
			■地誌学概論	4	2	
	「法学、政治学」	必修	□法学(日本国憲法)	2	1	
		選択	■憲法	4	2	
	「社会学、経済学」	必修	■社会経済学A	2	2	
			■社会経済学B	2	2	
	「哲学、倫理学、宗教学」	必修	■倫理学	4	2	
		選択	西洋史特講(西洋哲学史)	4	3	
その 他 の 必 修 科 目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2単位
	体育	選択 必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1	2単位
			スポーツ総合演習(S)	2	1	
	外国語コミュニケーション	選択 必修	英語(S)	1	1	いずれか1言語 2単位
			独語(S)	1	1	
			仏語(S)	1	1	
	情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2	2単位

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

【注1】旧名称で修得している科目については、新名称の科目での修得は不要

【注2】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て追加履修届による登録が必要

【注3】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は追加履修届による登録不要

文学部 史学科・高校1種免許状(地歴) 2014年度以前入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位			
教職に 関する 科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		27 (29) 単位			
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2	2011年度より単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」				
			■教育心理学	2	2					
			■教育の制度・経営	2	2	2011年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」				
			■教育課程論	2	2					
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・地歴科教育法	4	2					
			■特別活動論	2	2					
			■教育方法論	2	2	2014年度より科目名称変更。旧名称は「教育方法論(社会系)」「教育方法論(商業系)」				
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■生徒・進路指導論	2	2					
			■教育相談	2	2					
教育実習	教育実習事前指導(S)	-	3							
	教育実習(S)	3(5)	4	3週間以上教育実習を行った場合は5単位の修得となる						
教職実践演習	教職実践演習(S)	2	4	2012年度以前に「教職総合演習」を修得済みの場合は履修不要						
教科に 関する 科目	日本史	必修	日本史概説	4(2)	1	スクーリングで修得した場合は2単位でも可	24 単位 (日本史概説・東洋史概説・西洋史概説を4単位で修得した場合)	59 単位 以上		
			選択	日本考古学	4	2				
		日本近世史		4	3					
		日本近代史		4	3					
		日本中世史		4	3					
	外国史	必修	東洋史概説	4(2)	2	スクーリングで修得した場合は2単位でも可				
			西洋史概説	4(2)	2					
		選択	東洋史特講(中国経済史)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「中国経済史」				
	人文地理学及び自然地理学	必修	■人文地理学概論(1)	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「人文地理学概論(4単位)」				
			■人文地理学概論(2)	2	2					
			選択	■自然地理学概論(1)	2	2			2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「地理学概論(4単位)」	
				■自然地理学概論(2)	2	2				
		■人文地理学特講(地域・産業・生活)		4	3					
				■自然地理学(地形)	4	3				
			■自然地理学(気候・気象)	4	3	2015年度より科目名称変更。旧名称は「自然地理学(気候)」				
			■自然地理学(海洋・陸水)	4	3					
	地誌	必修	■地誌学概論	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「地誌学通論」				
			選択	日本史特講(地方史学)	4	3			2013年度より科目名称変更。旧名称は「地方史学」	
		■世界地誌(1)(アジア)		4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「世界地誌Ⅰ(アジア)」				
		■日本地誌(1)(自然編)		4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本地誌Ⅰ(自然編)」				
		■日本地誌(2)(人文編)		4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本地誌Ⅱ(人文編)」				
		■世界地誌(2)(アメリカ・大洋州)		4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「世界地誌Ⅱ(アメリカ・大洋州)」				
		■世界地誌(3)(欧・アフリカ)		4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「世界地誌Ⅲ(欧・アフリカ)」				
		教科又は教職に関する科目		選択	■道徳教育指導論	2			2	
	その 他 の 必 修 科 目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1			2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」	2単位
		体育	選択 必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1				2単位
				スポーツ総合演習(S)	2	1				
		外国語コミュニケーション	選択 必修	英語(S)	1	1				いずれか1言語 2単位
独語(S)				1	1					
仏語(S)				1	1					
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2		2単位				

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

【注1】旧名称で修得している科目については、新名称の科目での修得は不要

【注2】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て追加履修届による登録が必要

【注3】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は追加履修届による登録不要

文学部 史学科・高校1種免許状(公民) 2014年度以前入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考		本学必修科目 単位		
教職に 関する 科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2			27 (29) 単位		
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2	2011年度より単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」				
			■教育心理学	2	2					
			■教育の制度・経営	2	2	2011年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」				
			■教育課程論	2	2					
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・公民科教育法	4	2					
			■特別活動論	2	2					
			■教育方法論	2	2	2014年度より科目名称変更。旧名称は「教育方法論(社会系)」「教育方法論(商業系)」				
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■生徒・進路指導論	2	2					
			■教育相談	2	2					
教育実習	教育実習事前指導(S)	-	3							
	教育実習(S)	3(5)	4	3週間以上教育実習を行った場合は5単位の修得となる						
教職実践演習	教職実践演習(S)	2	4	2012年度以前に「教職総合演習」を修得済みの場合は履修不要						
教科に 関する 科目	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	選択必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」	「法学(日本国憲法)」「国際法総論」2科目もしくは「政治学(S)」1科目必修	必修科目・選択必修科目を含み20単位	59 単位 以上	
			■国際法総論	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「国際法一部」				
			政治学(S)	2	2					
		選択	■憲法	4	2					
			西洋史特講(ロシア史Ⅱ)	2	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「ロシア史Ⅱ(ロシア近代史)」				
			東洋史特講(中国現代史)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「中国現代史」				
	「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	必修	■社会経済学A	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「経済原論(4単位)」				
			■社会経済学B	2	2					
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	選択	■社会政策	4	3	2018年3月で廃止(2016年4月1日より新規履修不可)				
		必修	■倫理学	4	2					
			西洋史特講(西洋哲学史)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「西洋哲学史」				
			東洋史特講(中国思想史)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「中国思想史」				
			西洋史特講(キリスト教史)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「キリスト教史」				
			日本史特講(日本仏教史)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本仏教史」				
			日本史特講(日本思想史)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本思想史」				
			教科又は教職に関する科目	選択	■道徳教育指導論	2	2			
その 他 の 必 修 科 目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」		2単位		
	体育	選択必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1			2単位		
			スポーツ総合演習(S)	2	1					
	外国語コミュニケーション	選択必修	英語(S)	1	1			いずれか1言語 2単位		
			独語(S)	1	1					
仏語(S)			1	1						
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2			2単位			

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

【注1】旧名称で修得している科目については、新名称の科目での修得は不要

【注2】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て追加履修届による登録が必要

【注3】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は追加履修届による登録不要

文学部 地理学科・中学校1種免許状(社会) 2014年度以前入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位			
教職に 関する 科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		3 5 単位			
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2	2011年度より単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」				
			■教育心理学	2	2					
			■教育の制度・経営	2	2	2011年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」				
	教育課程及び指導法に関する科目		■教育課程論	2	2					
			■社会・地歴科教育法	4	2					
			■社会・公民科教育法	4	2					
			■道徳教育指導論	2	2					
			■特別活動論	2	2					
			■教育方法論	2	2	2014年度より科目名称変更。旧名称は「教育方法論(社会系)」「教育方法論(商業系)」				
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■生徒・進路指導論	2	2					
			■教育相談	2	2					
教育実習	教育実習事前指導(S)	-	3							
	教育実習(S)	5	4							
教職実践演習	教職実践演習(S)	2	4	2012年度以前に「教職総合演習」を修得済みの場合は履修不要						
教科に 関する 科目	日本史及び外国史	必修	日本史概説	4(2)	3	スクーリングで修得した場合は2単位でも可	3 4 単位 (日本史概説・東洋史概説・西洋史概説を4単位で修得した場合)	5 9 単位 以上		
			東洋史概説	4(2)	3					
			西洋史概説	4(2)	3					
	地理学(地誌を含む。)	必修	人文地理学概論(1)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「人文地理学概論(4単位)」				
			人文地理学概論(2)	2	1					
			自然地理学概論(1)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「地理学概論(4単位)」				
			自然地理学概論(2)	2	1					
			地誌学概論	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「地誌学通論」				
		選択	人文地理学演習(S)	2	3					
			人文地理学特講(S)	2	2					
			人文地理学特講(地域・産業・生活)	4	3					
			世界地誌(1)(アジア)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「世界地誌Ⅰ(アジア)」				
			日本地誌(1)(自然編)	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本地誌Ⅰ(自然編)」				
			日本地誌(2)(人文編)	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本地誌Ⅱ(人文編)」				
			世界地誌(2)(アメリカ・大洋州)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「世界地誌Ⅱ(アメリカ・大洋州)」				
			世界地誌(3)(欧・アフリカ)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「世界地誌Ⅲ(欧・アフリカ)」				
			「法学、政治学」	必修	□法学(日本国憲法)	2			1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」
	選択	■憲法		4	2					
	「社会学、経済学」	必修	社会経済学A	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「経済原論(4単位)」				
			社会経済学B	2	3					
		選択	文化地理学	4	3					
	「哲学、倫理学、宗教学」	必修	■倫理学	4	2					
		選択	西洋史特講(西洋哲学史)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「西洋哲学史」				
	その 他 の 必 修 科 目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1			2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」	2単位
		体育	選択 必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1				2単位
				スポーツ総合演習(S)	2	1				
		外国語コミュニケーション	選択 必修	英語(S)	1	1				いずれか1言語 2単位
				独語(S)	1	1				
仏語(S)				1	1					
情報機器の操作		必修	情報科学実習(S)	2	2		2単位			

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

【注1】旧名称で修得している科目については、新名称の科目での修得は不要

【注2】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て追加履修届による登録が必要

【注3】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は追加履修届による登録不要

文学部 地理学科・高校1種免許状(地歴) 2014年度以前入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		27 (29) 単位	
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2	2011年度より単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」		
			■教育心理学	2	2			
			■教育の制度・経営	2	2	2011年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」		
	教育課程及び指導法に関する科目		■教育課程論	2	2			
			■社会・地歴科教育法	4	2			
			■特別活動論	2	2			
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■教育方法論	2	2	2014年度より科目名称変更。旧名称は「教育方法論(社会系)」 「教育方法論(商業系)」		
			■生徒・進路指導論	2	2			
■教育相談	2	2						
教育実習	教育実習事前指導(S)	-	3					
	教育実習(S)	3(5)	4	3週間以上教育実習を行った場合は5単位の修得となる				
教職実践演習	教職実践演習(S)	2	4	2012年度以前に「教職総合演習」を修得済みの場合は履修不要				
教科に関する科目	日本史	必修	日本史概説	4(2)	3	スクーリングで修得した場合は2単位でも可	24 単位 (日本史概説・東洋史概説・西洋史概説を4単位で修得した場合)	59 単位 以上
	外国史	必修	東洋史概説	4(2)	3	スクーリングで修得した場合は2単位でも可		
			西洋史概説	4(2)	3			
	人文地理学及び自然地理学	必修	人文地理学概論(1)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「人文地理学概論(4単位)」		
			人文地理学概論(2)	2	1			
			自然地理学概論(1)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「地理学概論(4単位)」		
			自然地理学概論(2)	2	1			
		選択	人文地理学演習(S)	2	3			
			人文地理学特講(地域・産業・生活)	4	3			
			自然地理学演習(S)	2	3			
			自然地理学(地形)	4	3			
			自然地理学(気候・気象)	4	3	2015年度より科目名称変更。旧名称は「自然地理学(気候)」		
			自然地理学(海洋・陸水)	4	3			
	地誌	必修	地誌学概論	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「地誌学通論」		
		選択	地誌学特講(S)	2	2			
			世界地誌(1)(アジア)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「世界地誌Ⅰ(アジア)」		
			日本地誌(1)(自然編)	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本地誌Ⅰ(自然編)」		
日本地誌(2)(人文編)			4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本地誌Ⅱ(人文編)」			
世界地誌(2)(アメリカ・大洋州)			4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「世界地誌Ⅱ(アメリカ・大洋州)」			
世界地誌(3)(欧・アフリカ)			4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「世界地誌Ⅲ(欧・アフリカ)」			
教科又は教職に関する科目		選択	■道徳教育指導論	2	2			
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」	2単位	
	体育	選択必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1		2単位	
			スポーツ総合演習(S)	2	1			
	外国語コミュニケーション	選択必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1			
仏語(S)			1	1				
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2		2単位		

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

【注1】旧名称で修得している科目については、新名称の科目での修得は不要

【注2】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て追加履修届による登録が必要

【注3】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は追加履修届による登録不要

文学部 地理学科・高校1種免許状(公民) 2014年度以前入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考		本学必修科目 単位			
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2			27 (29) 単位			
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2	2011年度より単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」					
			■教育心理学	2	2						
			■教育の制度・経営	2	2	2011年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」					
	教育課程及び指導法に関する科目		■教育課程論	2	2						
			■社会・公民科教育法	4	2						
			■特別活動論	2	2						
			■教育方法論	2	2	2014年度より科目名称変更。旧名称は「教育方法論(社会系)」「教育方法論(商業系)」					
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■生徒・進路指導論	2	2						
			■教育相談	2	2						
教育実習	教育実習事前指導(S)	-	3								
	教育実習(S)	3(5)	4	3週間以上教育実習を行った場合は5単位の修得となる							
教職実践演習	教職実践演習(S)	2	4	2012年度以前に「教職総合演習」を修得済みの場合は履修不要							
教科に関する科目	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	選択必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」		必修科目・選択必修科目を含み20単位	59 単位 以上		
			■国際法総論	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「国際法一部」					
			政治学(S)	2	2						
		選択	■憲法	4	2						
	「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	必修	社会経済学A	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「経済原論(4単位)」					
			社会経済学B	2	3						
		選択	経済地理学	4	3						
			文化地理学	4	3						
			■社会政策	4	3	2018年3月で廃止(2016年4月1日より新規履修不可)					
			■農業論	4	3						
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	必修	■倫理学	4	2						
		選択	西洋史特講(西洋哲学史)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「西洋哲学史」					
			西洋史特講(キリスト教史)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「キリスト教史」					
			日本史特講(日本仏教史)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本仏教史」					
			日本史特講(日本思想史)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本思想史」					
	教科又は教職に関する科目		選択	■道德教育指導論	2	2					
	その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」			2単位	
		体育	選択必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1				2単位	
スポーツ総合演習(S)				2	1						
外国語コミュニケーション		選択必修	英語(S)	1	1			いずれか1言語 2単位			
			独語(S)	1	1						
			仏語(S)	1	1						
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2			2単位				

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

【注1】旧名称で修得している科目については、新名称の科目での修得は不要

【注2】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て追加履修届による登録が必要

【注3】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は追加履修届による登録不要

経済学部 経済学科・中学校1種免許状(社会) 2014年度以前入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位			
教職に 関する 科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		35 単位			
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2	2011年度より単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」				
			■教育心理学	2	2					
			■教育の制度・経営	2	2	2011年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」				
			■教育課程論	2	2					
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・地歴科教育法	4	2					
			■社会・公民科教育法	4	2					
			■道徳教育指導論	2	2					
			■特別活動論	2	2					
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■教育方法論	2	2	2014年度より科目名称変更。科目旧名称は「教育方法論(社会系)」「教育方法論(商業系)」				
			■生徒・進路指導論	2	2					
	教育実習		■教育相談	2	2					
教育実習事前指導(S)		-	3							
教職実践演習	教育実習(S)	5	4							
	教職実践演習(S)	2	4	2012年度以前に「教職総合演習」を修得済みの場合は履修不要						
教科に 関する 科目	日本史及び外国史	必修	■日本史概説	4(2)	2	スクーリングで修得した場合は2単位でも可	34 単位 (日本史概説・東洋史概説・西洋史概説を4単位で修得した場合)	59 単位以上		
			■東洋史概説	4(2)	2					
			■西洋史概説	4(2)	2					
		選択	経済史A	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「経済史(4単位)」				
			経済史B	2	1					
			経済学史	4	3	2018年3月で廃止(2016年4月1日より新規履修不可)				
	日本経済史		4		新規履修不可					
	地理学(地誌を含む。)	必修	■人文地理学概論(1)	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「人文地理学概論(4単位)」				
			■人文地理学概論(2)	2	2					
			■自然地理学概論(1)	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「地理学概論(4単位)」				
			■自然地理学概論(2)	2	2					
			■地誌学概論	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「地誌学通論」				
	「法学、政治学」	必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」				
		選択	憲法	4	3					
			民法一部(総則・物権法)	4	3					
			民法二部(債権法)	4	3					
	「社会学、経済学」	必修	社会経済学A	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「経済原論(4単位)」				
			社会経済学B	2	1					
		選択	統計学A	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「統計学(4単位)」				
			統計学B	2	1					
			財政学A	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「財政学(4単位)」				
			財政学B	2	2					
			経済政策論A	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「経済政策(4単位)」				
			経済政策論B	2	3					
	「哲学、倫理学、宗教学」	必修	■倫理学	4	2					
		選択	■西洋史特講(西洋哲学史)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「西洋哲学史」				
	その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1			2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」	2単位
		体育	選択必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1				2単位
				スポーツ総合演習(S)	2	1				
		外国語コミュニケーション	選択必修	英語(S)	1	1				いずれか1言語 2単位
独語(S)				1	1					
仏語(S)				1	1					
情報機器の操作	必修	コンピュータ入門(S)	2	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「情報科学実習(2単位)」	2単位				

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

【注1】旧名称で修得している科目については、新名称の科目での修得は不要

【注2】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て追加履修届による登録が必要

【注3】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は追加履修届による登録不要

経済学部 経済学科・高校1種免許状(地歴) 2014年度以前入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位
教職に 関する 科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		27 (29) 単位
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2	2011年度より単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」	
			■教育心理学	2	2		
			■教育の制度・経営	2	2	2011年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」	
	教育課程及び指導法に関する科目		■教育課程論	2	2		
			■社会・地歴科教育法	4	2		
			■特別活動論	2	2		
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■教育方法論	2	2	2014年度より科目名称変更。旧名称は「教育方法論(社会系)」「教育方法論(商業系)」	
			■生徒・進路指導論	2	2		
	教育実習		■教育相談	2	2		
教育実習事前指導(S)		-	3				
	教育実習(S)	3(5)	4	3週間以上教育実習を行った場合は5単位の修得となる			
	教職実践演習	教職実践演習(S)	2	4	2012年度以前に「教職総合演習」を修得済みの場合は履修不要		
教科に 関する 科目	日本史	必修	■日本史概説	4(2)	2	スクーリングで修得した場合は2単位でも可	24 単位 (日本史概説・東洋史概説・西洋史概説を4単位で修得した場合)
		選択	日本経済史	4		新規履修不可	
	外国史	必修	■東洋史概説	4(2)	2	スクーリングで修得した場合は2単位でも可	
			■西洋史概説	4(2)	2		
		選択	社会経済思想史	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「社会思想史」	
			経済史A	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「経済史(4単位)」	
			経済史B	2	1		
			経済学史	4	3	2018年3月で廃止(2016年4月1日より新規履修不可)	
	人文地理学及び自然地理学	必修	■人文地理学概論(1)	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「人文地理学概論(4単位)」	
			■人文地理学概論(2)	2	2		
			■自然地理学概論(1)	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「地理学概論(4単位)」	
			■自然地理学概論(2)	2	2		
		選択	■人文地理学特講(地域・産業・生活)	4	3		
			■自然地理学(地形)	4	3		
			■自然地理学(気候・気象)	4	3	2015年度より科目名称変更。旧名称は「自然地理学(気候)」	
			■自然地理学(海洋・陸水)	4	3		
	地誌	必修	■地誌学概論	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「地誌学通論」	
		選択	■世界地誌(1)(アジア)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「世界地誌Ⅰ(アジア)」	
			■日本地誌(1)(自然編)	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本地誌Ⅰ(自然編)」	
			■日本地誌(2)(人文編)	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本地誌Ⅱ(人文編)」	
			■世界地誌(2)(アメリカ・大洋州)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「世界地誌Ⅱ(アメリカ・大洋州)」	
			■世界地誌(3)(欧・アフリカ)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「世界地誌Ⅲ(欧・アフリカ)」	
教科又は教職に関する科目		選択	■道徳教育指導論	2	2		
その 他の 必修 科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」	2単位
	体育	選択 必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1		2単位
			スポーツ総合演習(S)	2	1		
	外国語コミュニケーション	選択 必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位
			独語(S)	1	1		
			仏語(S)	1	1		
情報機器の操作	必修	コンピュータ入門(S)	2	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「情報科学実習(2単位)」	2単位	

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

【注1】旧名称で修得している科目については、新名称の科目での修得は不要

【注2】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て追加履修届による登録が必要

【注3】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は追加履修届による登録不要

経済学部 経済学科・高校1種免許状(公民) 2014年度以前入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考		本学必修科目 単位				
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2			27 (29) 単位				
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2	2011年度より単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」						
			■教育心理学	2	2							
			■教育の制度・経営	2	2	2011年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」						
	教育課程及び指導法に関する科目		■教育課程論	2	2							
			■社会・公民科教育法	4	2							
			■特別活動論	2	2							
			■教育方法論	2	2	2014年度より科目名称変更。旧名称は「教育方法論(社会系)」「教育方法論(商業系)」						
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■生徒・進路指導論	2	2							
			■教育相談	2	2							
教育実習	教育実習事前指導(S)	-	3									
	教育実習(S)	3(5)	4	3週間以上教育実習を行った場合は5単位の修得となる								
教職実践演習		教職実践演習(S)	2	4	2012年度以前に「教職総合演習」を修得済みの場合は履修不要							
教科に関する科目	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	選択必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」	「法学(日本国憲法)」「国際法総論」2科目もしくは「政治学(S)」1科目必修	必修科目・選択必修科目を含み20単位	59 単位以上			
			■国際法総論	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「国際法一部」						
			政治学(S)	2	2							
		選択	憲法	4	3							
	「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	必修	社会経済学A	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「経済原論(4単位)」						
			社会経済学B	2	1							
		選択	経済政策論A	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「経済政策(4単位)」						
			経済政策論B	2	3							
			統計学A	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「統計学(4単位)」						
			統計学B	2	1							
			財政学A	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「財政学(4単位)」						
			財政学B	2	2							
			社会政策	4	3	2018年3月で廃止(2016年4月1日より新規履修不可)						
			工業論	4	3							
		農業論	4	3								
		「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	必修	■倫理学	4	2						
	選択		■西洋史特講(西洋哲学史)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「西洋哲学史」						
	教科又は教職に関する科目		選択	■道德教育指導論	2	2						
	その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」			2単位		
体育		選択必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1			2単位				
			スポーツ総合演習(S)	2	1							
外国語コミュニケーション		選択必修	英語(S)	1	1			いずれか1言語 2単位				
			独語(S)	1	1							
			仏語(S)	1	1							
情報機器の操作	必修	コンピュータ入門(S)	2	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「情報科学実習(2単位)」		2単位					

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

【注1】旧名称で修得している科目については、新名称の科目での修得は不要

【注2】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て追加履修届による登録が必要

【注3】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は追加履修届による登録不要

経済学部 商業学科・中学校1種免許状(社会) 2014年度以前入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考		本学必修科目 単位		
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2			3 5 単位		
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2	2011年度より単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」				
			■教育心理学	2	2					
			■教育の制度・経営	2	2	2011年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」				
	教育課程及び指導法に関する科目		■教育課程論	2	2					
			■社会・地歴科教育法	4	2					
			■社会・公民科教育法	4	2					
			■道徳教育指導論	2	2					
			■特別活動論	2	2					
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■教育方法論	2	2	2014年度より科目名称変更。旧名称は「教育方法論(社会系)」「教育方法論(商業系)」				
■生徒・進路指導論		2	2							
■教育相談		2	2							
教育実習		教育実習事前指導(S)	-	3						
		教育実習(S)	5	4						
教職実践演習		教職実践演習(S)	2	4	2012年度以前に「教職総合演習」を修得済みの場合は履修不要					
教科に関する科目	日本史及び外国史	必修	■日本史概説	4(2)	2	スクーリングで修得した場合は2単位でも可		3 4 単位 (日本史概説・東洋史概説・西洋史概説を4単位で修得した場合)	5 9 単位 以上	
			■東洋史概説	4(2)	2					
			■西洋史概説	4(2)	2					
		選択	経済史Ⅰ	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「経済史(4単位)」				
			経済史Ⅱ	2	3					
	地理学(地誌を含む。)	必修	■人文地理学概論(1)	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「人文地理学概論(4単位)」				
			■人文地理学概論(2)	2	2					
			■自然地理学概論(1)	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「地理学概論(4単位)」				
			■自然地理学概論(2)	2	2					
			■地誌学概論	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「地誌学通論」				
	「法学、政治学」	必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」				
			憲法	4	3					
		選択	民法一部(総則・物権法)	4	3					
			民法二部(債権法)	4	3					
	「社会学、経済学」	選択必修	現代経済学Ⅰ(M)	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「現代経済学(4単位)」				「現代経済学Ⅰ(M)」「現代経済学Ⅱ(M)」2科目もしくは「社会経済学Ⅰ」「社会経済学Ⅱ」2科目必修
			現代経済学Ⅱ(M)	2	3					
			社会経済学Ⅰ	2	3					
			社会経済学Ⅱ	2	3					
		選択	統計学Ⅰ	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「統計学(4単位)」				
			統計学Ⅱ	2	3					
			財政学Ⅰ	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「財政学(4単位)」				
			財政学Ⅱ	2	3					
			ファイナンス論Ⅰ(M)	2	3					
ファイナンス論Ⅱ(M)			2	3						
「哲学、倫理学、宗教学」	必修	■倫理学	4	2						
	選択	■西洋史特講(西洋哲学史)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「西洋哲学史」					
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」		2単位		
	体育	選択必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1			2単位		
			スポーツ総合演習(S)	2	1					
	外国語コミュニケーション	選択必修	英語(S)	1	1			いずれか1言語 2単位		
			独語(S)	1	1					
			仏語(S)	1	1					
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2			2単位			

(S) スクーリングでのみ開講する科目

(M) メディアスクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

【注1】旧名称で修得している科目については、新名称の科目での修得は不要

【注2】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て追加履修届による登録が必要

【注3】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は追加履修届による登録不要

経済学部 商業学科・高校1種免許状(地歴)《2012年度以前入学者のみ》

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位				
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		27 (29) 単位				
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2	2011年度より単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」					
			■教育心理学	2	2						
			■教育の制度・経営	2	2	2011年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」					
	教育課程及び指導法に関する科目		■教育課程論	2	2						
			■社会・地歴科教育法	4	2						
			■特別活動論	2	2						
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■教育方法論	2	2	2014年度より科目名称変更。旧名称は「教育方法論(社会系)」「教育方法論(商業系)」					
			■生徒・進路指導論	2	2						
教育実習	■教育相談	2	2								
	教育実習事前指導(S)	-	3								
教職実践演習	教育実習(S)	3(5)	4	3週間以上教育実習を行った場合は5単位の修得となる							
	教職実践演習(S)	2	4	2012年度以前に「教職総合演習」を修得済みの場合は履修不要							
教科に関する科目	日本史	必修	■日本史概説	4(2)	2	スクーリングで修得した場合は2単位でも可	24単位 (日本史概説・東洋史概説・西洋史概説を4単位で修得した場合)	59単位以上			
		選択	日本経済史	4		新規履修不可					
	外国史	必修	■東洋史概説	4(2)	2	スクーリングで修得した場合は2単位でも可					
		■西洋史概説	4(2)	2							
		選択	社会思想史	4	3						
			経済史Ⅰ	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「経済史(4単位)」					
			経済史Ⅱ	2	3						
			経済学史	4	3	2018年3月で廃止(2016年4月1日より新規履修不可)					
	人文地理学及び自然地理学	必修	■人文地理学概論(1)	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「人文地理学概論(4単位)」					
			■人文地理学概論(2)	2	2						
			■自然地理学概論(1)	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「地理学概論(4単位)」					
			■自然地理学概論(2)	2	2						
		選択	■人文地理学特講(地域・産業・生活)	4	3						
			■自然地理学(地形)	4	3						
			■自然地理学(気候・気象)	4	3	2015年度より科目名称変更。旧名称は「自然地理学(気候)」					
			■自然地理学(海洋・陸水)	4	3						
	地誌	必修	■地誌学概論	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「地誌学通論」					
		選択	■世界地誌(1)(アジア)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「世界地誌Ⅰ(アジア)」					
			■日本地誌(1)(自然編)	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本地誌Ⅰ(自然編)」					
			■日本地誌(2)(人文編)	4	2	2013年度より科目名称変更。旧名称は「日本地誌Ⅱ(人文編)」					
			■世界地誌(2)(アメリカ・大洋州)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「世界地誌Ⅱ(アメリカ・大洋州)」					
			■世界地誌(3)(欧・アフリカ)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「世界地誌Ⅲ(欧・アフリカ)」					
	教科又は教職に関する科目		選択	■道徳教育指導論	2	2					
	その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1			2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」	2単位	
		体育	選択必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1				2単位	
スポーツ総合演習(S)				2	1						
外国語コミュニケーション		選択必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位				
			独語(S)	1	1						
			仏語(S)	1	1						
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2		2単位					

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

【注1】旧名称で修得している科目については、新名称の科目での修得は不要

【注2】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て追加履修届による登録が必要

【注3】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は追加履修届による登録不要

経済学部 商業学科・高校1種免許状(公民) 2014年度以前入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位	
教職に 関する 科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		27 (29) 単位	
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2	2011年度より単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」		
			■教育心理学	2	2			
			■教育の制度・経営	2	2	2011年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」		
			■教育課程論	2	2			
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・公民科教育法	4	2			
			■特別活動論	2	2			
			■教育方法論	2	2	2014年度より科目名称変更。旧名称は「教育方法論(社会系)」「教育方法論(商業系)」		
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■生徒・進路指導論	2	2			
			■教育相談	2	2			
教育実習	教育実習事前指導(S)	-	3					
	教育実習(S)	3(5)	4	3週間以上教育実習を行った場合は5単位の修得となる				
教職実践演習	教職実践演習(S)	2	4	2012年度以前に「教職総合演習」を修得済みの場合は履修不要				
教科に 関する 科目	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	選択 必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」	「法学(日本国憲法)」「国際法総論」2科目もしくは「政治学(S)」1科目必修	
			■国際法総論	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「国際法一部」		
			政治学(S)	2	2			
		選択	憲法	4	3			
	「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	選択 必修	現代経済学Ⅰ(M)	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「現代経済学(4単位)」	「現代経済学Ⅰ(M)」「現代経済学Ⅱ(M)」2科目もしくは「社会経済学Ⅰ」「社会経済学Ⅱ」2科目必修	
			現代経済学Ⅱ(M)	2	3			
			社会経済学Ⅰ	2	3			
			社会経済学Ⅱ	2	3			
		選択	経済政策論Ⅰ	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「経済政策(4単位)」		
			経済政策論Ⅱ	2	3			
			統計学Ⅰ	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「統計学(4単位)」		
			統計学Ⅱ	2	3			
			財政学Ⅰ	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「財政学(4単位)」		
			財政学Ⅱ	2	3			
			ファイナンス論Ⅰ(M)	2	3			
			ファイナンス論Ⅱ(M)	2	3			
			社会政策	4	3	2018年3月で廃止(2016年4月1日より新規履修不可)		
			工業論	4	3			
		「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	必修	■倫理学	4	2		
			選択	■西洋史特講(西洋哲学史)	4	3	2013年度より科目名称変更。旧名称は「西洋哲学史」	
	教科又は教職に関する科目		選択	■道徳教育指導論	2	2		
その 他 の 必修 科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」	2単位	
	体育	選択 必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1		2単位	
			スポーツ総合演習(S)	2	1			
	外国語コミュニケーション	選択 必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1			
			仏語(S)	1	1			
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2		2単位		

(S) スクーリングでのみ開講する科目

(M) メディアスクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

【注1】旧名称で修得している科目については、新名称の科目での修得は不要

【注2】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て追加履修届による登録が必要

【注3】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は追加履修届による登録不要

経済学部 商業学科・高校1種免許状(商業) 2014年度以前入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		27 (29) 単位	
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2	2011年度より単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」		
			■教育心理学	2	2			
			■教育の制度・経営	2	2	2011年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「教育原理(4単位)」		
	教育課程及び指導法に関する科目		■教育課程論	2	2			
			■商業科教育法	4	2			
			■特別活動論	2	2			
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■教育方法論	2	2	2014年度より科目名称変更。旧名称は「教育方法論(社会系)」「教育方法論(商業系)」		
			■生徒・進路指導論	2	2			
■教育相談	2	2						
教育実習		教育実習事前指導(S)	－	3				
		教育実習(S)	3(5)	4	3週間以上教育実習を行った場合は5単位の修得となる			
教職実践演習		教職実践演習(S)	2	4	2012年度以前に「教職総合演習」を修得済みの場合は履修不要			
教科に関する科目	商業の関係科目	必修	簿記Ⅰ	2	1		必修科目を含み20単位	59 単位以上
			簿記Ⅱ	2	1			
			財務会計論Ⅰ	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「会計学(4単位)」		
			財務会計論Ⅱ	2	3			
		選択	原価計算論Ⅰ	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「原価計算論(4単位)」		
			原価計算論Ⅱ	2	3			
			マーケティング論Ⅰ(M)	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「商業論(4単位)」		
			マーケティング論Ⅱ(M)	2	2			
			金融論Ⅰ	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「金融論(4単位)」		
			金融論Ⅱ	2	2			
			管理会計論Ⅰ	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「管理会計論(4単位)」		
			管理会計論Ⅱ	2	3			
			監査論Ⅰ	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「監査論(4単位)」		
			監査論Ⅱ	2	3			
			人的資源管理論Ⅰ	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「人的資源管理論(4単位)」		
			人的資源管理論Ⅱ	2	3			
			経営分析論Ⅰ	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「経営分析論(4単位)」		
			経営分析論Ⅱ	2	3			
			国際金融論Ⅰ	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「国際金融論(4単位)」		
			国際金融論Ⅱ	2	3			
			経営管理論Ⅰ	2	2	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「経営管理論(4単位)」		
		経営管理論Ⅱ	2	2				
		税務会計Ⅰ	2	3	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「税務会計(4単位)」			
		税務会計Ⅱ	2	3				
		外国語経営学	2	3	2018年3月で廃止(2016年4月1日より新規履修不可)			
	職業指導	必修	■職業指導	4	2			
	教科又は教職に関する科目	選択	■道徳教育指導論	2	2			
	その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1	2013年度より科目名称・単位数変更。旧名称は「法学(日本国憲法2単位含む)(4単位)」	2単位
		体育	選択必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1		2単位
スポーツ総合演習(S)				2	1			
外国語コミュニケーション		選択必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1			
	仏語(S)		1	1				
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2		2単位		

(S) スクーリングでのみ開講する科目

(M) メディアスクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

【注1】旧名称で修得している科目については、新名称の科目での修得は不要

【注2】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て追加履修届による登録が必要

【注3】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は追加履修届による登録不要

5－3

《2015 年度以降入学者》 学科別 取得教科別 課程表

※2014 年度以前に在籍し、2015 年度以降に復籍・再入学された方は 2015 年度以降入学者の課程表（5－3 p 42～）に則り履修をしてください。また、前籍にて「教科に関する科目」について「一般的包括的内容を含む」形で単位を修得された方は、2015 年度以降入学者の課程表（5－3 p 42～）で同一区分においては「一般的包括的内容を含む」形で科目を修得し直す必要はありません。

※2014 年度以前に在籍し、2015 年度以降に復籍・再入学された方で前籍の科目を確認したい方は 5－2（2014 年度以前入学者用の課程表）を参照してください。

※2015 年度以降に「再度の入学」をされた方は、その入学形態により課程表が異なります。
「再度の入学」の後に教職課程を希望される方は、通信教育部教職担当に確認をしてください。

※転部・転科をされた方は、通信教育部に入学した年度の課程表を使用してください（転部・転科した年度の課程表ではありません）。

法学部 法律学科・中学校1種免許状(社会) 2015年度以降入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位	
教職に 関する 科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		3 5 単位	
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2			
			■教育心理学	2	2			
			■教育の制度・経営	2	2			
			■教育課程論	2	2			
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・地歴科教育法	4	2			
			■社会・公民科教育法	4	2			
			■道徳教育指導論	2	2			
			■特別活動論	2	2			
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■教育方法論	2	2			
■生徒・進路指導論		2	2					
教育実習	■教育相談	2	2					
	教育実習事前指導(S)	-	3					
教職実践演習	教育実習(S)	5	4					
	教職実践演習(S)	2	4					
教科に 関する 科目	日本史及び外国史	必修	□日本史	4	1		3 4 単位	5 9 単位 以上
			□東洋史	4	1			
			□西洋史	4	1			
	地理学 (地誌を含む。)	必修	■人文地理学概論(1)	2	2			
			■人文地理学概論(2)	2	2			
			■自然地理学概論(1)	2	2			
			■自然地理学概論(2)	2	2			
			■地誌学概論	4	2			
	「法学、政治学」	選択	□法学(日本国憲法)	2	1			
			国際法総論	4	3			
			憲法	4	2			
			民法総則	4	1			
			物権法	4	2			
			債権総論	4	3			
			債権各論	4	3			
			親族法・相続法	4	3			
			商法総則・商行為法	4	3			
			会社法	4	3			
			刑法総論	4	2			
			刑法各論	4	3			
			民事訴訟法	4	4			
			刑事訴訟法	4	4			
			労働法	4	3			
	「社会学、経済学」	必修	社会経済学A	2	4			
			社会経済学B	2	4			
		選択	経済政策論A	2	4			
			経済政策論B	2	4			
	「哲学、倫理学、宗教学」	必修	□哲学	4	1			
		選択	法哲学(S)	2	2			
	その 他 の 必 修 科 目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1		
体育		選択 必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1		2単位	
			スポーツ総合演習(S)	2	1			
外国語コミュニケーション		選択 必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1			
			仏語(S)	1	1			
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2		2単位		

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は追加履修届による登録不要

法学部 法律学科・高校1種免許状(地歴) 2015年度以前入学生用

法令上の区分		本学配当科目		構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		27 (29) 単位	
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2			
			■教育心理学	2	2			
			■教育の制度・経営	2	2			
			■教育課程論	2	2			
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・地歴科教育法	4	2			
			■特別活動論	2	2			
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■教育方法論	2	2			
			■生徒・進路指導論	2	2			
■教育相談	2	2						
教育実習	教育実習事前指導(S)	-	3					
	教育実習(S)	3(5)	4	3週間以上教育実習を行った場合は5単位の修得となる				
教職実践演習	教職実践演習(S)	2	4					
教科に関する科目	日本史	必修	□日本史	4	1		24 単位	59 単位以上
		選択	日本法制史	4	3			
	外国史	必修	□東洋史	4	1			
			□西洋史	4	1			
		選択	法思想史(S)	2	3			
			西洋法制史	4	3			
	人文地理学及び自然地理学	必修	■人文地理学概論(1)	2	2			
			■人文地理学概論(2)	2	2			
			■自然地理学概論(1)	2	2			
			■自然地理学概論(2)	2	2			
		選択	■人文地理学特講(地域・産業・生活)	4	3			
			■自然地理学(地形)	4	3			
			■自然地理学(気候・気象)	4	3			
			■自然地理学(海洋・陸水)	4	3			
	地誌	必修	■地誌学概論	4	2			
		選択	■世界地誌(1)(アジア)	4	3			
			■日本地誌(1)(自然編)	4	2			
			■日本地誌(2)(人文編)	4	2			
			■世界地誌(2)(アメリカ・大洋州)	4	3			
			■世界地誌(3)(欧・アフリカ)	4	3			
教科又は教職に関する科目			選択	■道徳教育指導論	2	2		
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1		2単位	
	体育	選択 必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1		2単位	
		スポーツ総合演習(S)	2	1				
	外国語コミュニケーション	選択 必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1			
仏語(S)			1	1				
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2		2単位		

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は追加履修届による登録不要

法学部 法律学科・高校1種免許状(公民) 2015年度以降入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成単位	履修学年	備考	本学必修科目単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		27 (29) 単位	
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2			
			■教育心理学	2	2			
			■教育の制度・経営	2	2			
			■教育課程論	2	2			
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・公民科教育法	4	2			
			■特別活動論	2	2			
			■教育方法論	2	2			
			■生徒・進路指導論	2	2			
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■教育相談	2	2			
教育実習事前指導(S)		-	3					
教育実習	教育実習(S)	3(5)	4	3週間以上教育実習を行った場合は5単位の修得となる				
教職実践演習	教職実践演習(S)	2	4					
教科に関する科目	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	選択必修	□法学(日本国憲法)	2	1	「法学(日本国憲法)」「国際法総論」2科目もしくは「政治学(S)」1科目必修	必修科目・選択必修科目を含み20単位	59 単位以上
			国際法総論	4	3			
			政治学(S)	2	2			
		選択	憲法	4	2			
			民法総則	4	1			
			物権法	4	2			
			商法総則・商行為法	4	3			
			会社法	4	3			
			刑法総論	4	2			
			刑法各論	4	3			
	国際法各論		4	4				
	労働法	4	3					
	「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	必修	社会経済学A	2	4			
			社会経済学B	2	4			
		選択	経済政策論A	2	4			
経済政策論B	2		4					
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	必修	□哲学	4	1				
	選択	法哲学(S)	2	2				
教科又は教職に関する科目		選択	■道徳教育指導論	2	2			
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1		2単位	
	体育	選択必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1		2単位	
			スポーツ総合演習(S)	2	1			
	外国語コミュニケーション	選択必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1			
			仏語(S)	1	1			
	情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2		2単位	

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は追加履修届による登録不要

文学部 日本文学科・中学校1種免許状(国語) 2015年度以降入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		3 1 単位	5 9 単位 以上
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2			
			■教育心理学	2	2			
			■教育の制度・経営	2	2			
			■教育課程論	2	2			
	教育課程及び指導法に関する科目		■国語科教育法Ⅰ	4	2			
		必修	■国語科教育法Ⅱ	4	2			
			■道徳教育指導論	2	2			
			■特別活動論	2	2			
			■教育方法論	2	2			
			生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	■生徒・進路指導論	2	2		
	■教育相談			2	2			
教育実習	教育実習事前指導(S)	－		3				
	教育実習(S)	5		4				
教職実践演習	教職実践演習(S)	2	4					
教科に関する科目	国語学(音声言語及び文章表現に関するものを含む。)	選択必修	日本語学概論	4	1	「日本語学概論」もしくは「日本語語史」いずれか1科目必修	2 2 単位	
			日本語史	4	2			
		必修	日本文法論	4	2			
	国文学(国文学史を含む。)	必修	日本文芸学概論	4	1			
			日本文芸史Ⅰ	4	2			
		選択	日本文芸研究特講・中古	4	1			
			日本文芸研究特講・中世	4	1			
			日本文芸研究特講・近世	4	1			
			日本文芸研究特講・近代	4	1			
			日本文芸研究特講・現代	4	2			
			漢文学	必修	日本文芸研究特講・漢文	4		
	選択	中国文芸史		4	2			
	書道(書写を中心とする。)	必修	書道実技	2	3	次頁参照		
		選択	書道史	2	3			
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1		2単位	
	体育	選択必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1		2単位	
			スポーツ総合演習(S)	2	1			
	外国語コミュニケーション	選択必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1			
			仏語(S)	1	1			
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2		2単位		

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

□ 3年次編入学および学士入学者が通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は追加履修届による登録不要

【注3】「書道実技」は下記のいずれかの方法で履修すること

(1) スクーリングを2回受講する。

(2) スクーリングを1回受講し、通信で所定の課題を提出⇒合格する。

【書道実技の履修について】

中学校第一種・国語科の教員免許状取得には、書道実技 2 単位が必修となっている。書道実技 2 単位の修得には下表に示したように、「通信添削とスクーリング」「スクーリング 2 回」のいずれかの方法がある。**通信添削のみでは修得できないため注意すること。**

単位数	修得方法	内訳（添削課題＋スクーリング）	
2	通信添削＋スクーリング	添削 10 課題	＋ スクーリング受講及びスクーリング試験合格（1 単位）
	スクーリング＋スクーリング	スクーリング受講及びスクーリング試験合格（1 単位）	＋ スクーリング受講及びスクーリング試験合格（1 単位）

（１）通信添削について

配本された教本（本科生は申告、教職生は科目等履修生追加履修届の提出による）の中から 10 課題を選んで、清書したものを順次提出する（1 課題について 3 枚を提出）。添削を受け再提出の指示が出たものについては必ず再提出する。

なお、通信添削には履修期限が設けられている。「履修期間」は次の通りである。

- i）本科生の場合：入学期に関係なくはじめて書道実技の課題を提出した年度を含めて 3 年間（※翌々年度の 1 月まで）
- ii）科目等履修生の場合：入学時期に関係なく、科目等履修生追加履修届を提出した年度を含めて 3 年間（※翌々年度の 1 月まで）

履修期間中にすべての課題が合格しなかった場合、合格した課題も全て無効となる。

（２）スクーリングについて

書道実技のスクーリングは例年 2 回程度開講している。開講時期や受講手続き等の詳細は『法政通信』にて確認すること。

（３）履修上の注意

通信とスクーリングの組み合わせで単位修得する場合、スクーリングで先に単位修得しても通信課題が軽減されるわけではない。

また、書道実技の履修は短期間でできるものではないので、一度に何通もまとめて提出することのないよう、特に気をつけること。

文学部 日本文学科・高校1種免許状(国語) 2015年度以降入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		27 (29) 単位	59 単位以上
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2			
			■教育心理学	2	2			
			■教育の制度・経営	2	2			
		教育課程及び指導法に関する科目	■教育課程論	2	2			
	■国語科教育法Ⅰ		4	2				
	■国語科教育法Ⅱ		4	2				
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■特別活動論	2	2			
		■教育方法論	2	2				
		■生徒・進路指導論	2	2				
教育実習		■教育相談	2	2				
	教育実習事前指導(S)	－	3					
	教育実習(S)	3(5)	4	3週間以上教育実習を行った場合は5単位の修得となる				
	教職実践演習	教職実践演習(S)	2	4				
教科に関する科目	国語学(音声言語及び文章表現に関するものを含む。)	選択 必修	日本語学概論	4	1	「日本語学概論」もしくは「日本語語史」いずれか1科目必修	20 単位	
			日本語語史	4	2			
		必修	日本文法論	4	2			
	国文学(国文学史を含む。)	必修	日本文芸学概論	4	1			
			日本文芸史Ⅰ	4	2			
			選択	日本文芸研究特講・中古	4	1		
		日本文芸研究特講・中世		4	1			
		日本文芸研究特講・近世		4	1			
		日本文芸研究特講・近代		4	1			
		日本文芸研究特講・現代		4	2			
		漢文学	必修	日本文芸研究特講・漢文	4	1		
	選択		中国文芸史	4	2			
教科又は教職に関する科目		選択	■道徳教育指導論	2	2			
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1		2単位	
	体育	選択 必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1		2単位	
			スポーツ総合演習(S)	2	1			
	外国語コミュニケーション	選択 必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1			
			仏語(S)	1	1			
情報機器の操作		必修	情報科学実習(S)	2	2		2単位	

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は追加履修届による登録不要

文学部 史学科・中学校1種免許状(社会) 2015年度以降入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位	
教職に 関する 科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		3 5 単位	
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2			
			■教育心理学	2	2			
			■教育の制度・経営	2	2			
			■教育課程論	2	2			
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・地歴科教育法	4	2			
			■社会・公民科教育法	4	2			
			■道徳教育指導論	2	2			
			■特別活動論	2	2			
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■教育方法論	2	2			
■生徒・進路指導論		2	2					
教育実習	■教育相談	2	2					
	教育実習事前指導(S)	－	3					
	教育実習(S)	5	4					
教職実践演習	教職実践演習(S)	2	4					
教科に 関する 科目	日本史及び外国史	必修	日本史概説	4(2)	1	スクーリングで修得した場合は2単位でも可	3 4 単位 (日本史概説・東洋史概説・西洋史概説を4単位で修得した場合)	5 9 単位 以上
			東洋史概説	4(2)	2			
			西洋史概説	4(2)	2			
		選択	史学概論	4	2			
			日本考古学	4	2			
			日本美術史	4	3			
			日本近代史	4	3			
			日本近世史	4	3			
			日本中世史	4	3			
			日本古代史	4	3			
			日本古文書学	4	3			
		日本史特講(海外交渉史)	4	3				
	地理学(地誌を含む。)	必修	■人文地理学概論(1)	2	2			
			■人文地理学概論(2)	2	2			
			■自然地理学概論(1)	2	2			
			■自然地理学概論(2)	2	2			
			■地誌学概論	4	2			
	「法学、政治学」	必修	□法学(日本国憲法)	2	1			
			■憲法	4	2			
		選択	東洋史特講(中国現代史)	4	3			
			西洋史特講(ロシア史Ⅱ)	2	3			
	「社会学、経済学」	必修	□社会学	4	1			
		選択	文化地理学	4	3			
			経済地理学	4	3			
	「哲学、倫理学、宗教学」	必修	□哲学	4	1			
		選択	西洋史特講(西洋哲学史)	4	3			
その 他 の 必 修 科 目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1		2単位	
	体育	選択 必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1		2単位	
			スポーツ総合演習(S)	2	1			
	外国語コミュニケーション	選択 必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1			
			仏語(S)	1	1			
	情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2		2単位	

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は追加履修届による登録不要

文学部 史学科・高校1種免許状(地歴) 2015年度以降入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位		
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		27 (29) 単位		
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2				
			■教育心理学	2	2				
			■教育の制度・経営	2	2				
			■教育課程論	2	2				
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・地歴科教育法	4	2				
			■特別活動論	2	2				
			■教育方法論	2	2				
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■生徒・進路指導論	2	2				
■教育相談		2	2						
教育実習	教育実習事前指導(S)	-	3						
	教育実習(S)	3(5)	4	3週間以上教育実習を行った場合は5単位の修得となる					
教職実践演習	教職実践演習(S)	2	4						
教科に関する科目	日本史	必修	日本史概説	4(2)	1	スクーリングで修得した場合は2単位でも可	24単位 (日本史概説・東洋史概説・西洋史概説を4単位で修得した場合)	59単位以上	
			選択	日本考古学	4	2			
				日本近世史	4	3			
				日本近代史	4	3			
				日本中世史	4	3			
				日本美術史	4	3			
				日本古代史	4	3			
				日本古文書学	4	3			
				日本史特講(海外交渉史)	4	3			
	外国史	必修	東洋史概説	4(2)	2	スクーリングで修得した場合は2単位でも可			
			西洋史概説	4(2)	2				
		選択	東洋史特講(中国経済史)	4	3				
	人文地理学及び自然地理学	必修	■人文地理学概論(1)	2	2				
			■人文地理学概論(2)	2	2				
			■自然地理学概論(1)	2	2				
			■自然地理学概論(2)	2	2				
		選択	■人文地理学特講(地域・産業・生活)	4	3				
			■自然地理学(地形)	4	3				
			■自然地理学(気候・気象)	4	3				
			■自然地理学(海洋・陸水)	4	3				
	地誌	必修	■地誌学概論	4	2				
			選択	日本史特講(地方史学)	4	3			
				■世界地誌(1)(アジア)	4	3			
				■日本地誌(1)(自然編)	4	2			
				■日本地誌(2)(人文編)	4	2			
				■世界地誌(2)(アメリカ・大洋州)	4	3			
				■世界地誌(3)(欧・アフリカ)	4	3			
教科又は教職に関する科目		選択	■道德教育指導論	2	2				
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1		2単位		
	体育	選択	□健康・スポーツ科学概論	2	1		2単位		
		必修	スポーツ総合演習(S)	2	1				
	外国語コミュニケーション	選択 必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位		
			独語(S)	1	1				
仏語(S)			1	1					
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2		2単位			

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は追加履修届による登録不要

文学部 史学科・高校1種免許状(公民) 2015年度以降入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位			
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		27 (29) 単位			
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2					
			■教育心理学	2	2					
			■教育の制度・経営	2	2					
			■教育課程論	2	2					
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・公民科教育法	4	2					
			■特別活動論	2	2					
			■教育方法論	2	2					
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■生徒・進路指導論	2	2					
			■教育相談	2	2					
教育実習	教育実習事前指導(S)	－	3							
	教育実習(S)	3(5)	4	3週間以上教育実習を行った場合は5単位の修得となる						
教職実践演習	教職実践演習(S)	2	4							
教科に関する科目	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	選択必修	□法学(日本国憲法)	2	1	「法学(日本国憲法)」 「国際法総論」2科目もしくは「政治学(S)」1科目必修	必修科目・選択必修科目を含み20単位	59 単位 以上		
			■国際法総論	4	3					
			政治学(S)	2	2					
		選択	■憲法	4	2					
			西洋史特講(ロシア史Ⅱ)	2	3					
			東洋史特講(中国現代史)	4	3					
	「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	必修	□社会学	4	1					
			文化地理学	4	3					
		選択	経済地理学	4	3					
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	必修	□哲学	4	1					
			選択	西洋史特講(西洋哲学史)	4	3				
		東洋史特講(中国思想史)		4	3					
		西洋史特講(キリスト教史)		4	3					
		日本史特講(日本仏教史)		4	3					
		日本史特講(日本思想史)		4	3					
	教科又は教職に関する科目		選択	■道德教育指導論	2	2				
	その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1				2単位
体育		選択必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1		2単位			
			スポーツ総合演習(S)	2	1					
外国語コミュニケーション		選択必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位			
			独語(S)	1	1					
			仏語(S)	1	1					
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2		2単位				

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

【注1】 教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て登録が必要

【注2】 「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は追加履修届による登録不要

文学部 地理学科・中学校1種免許状(社会) 2015年度以降入学生用

法令上の区分		本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位	
教職に 関する 科目	教職の意義等に関する科目	■教職入門	2	2		3 5 単位	
	教育の基礎理論に関する科目	■教育原理	2	2			
		■教育心理学	2	2			
		■教育の制度・経営	2	2			
	教育課程及び指導法に関する 科目	■教育課程論	2	2			
		■社会・地歴科教育法	4	2			
		■社会・公民科教育法	4	2			
		■道徳教育指導論	2	2			
		■特別活動論	2	2			
		■教育方法論	2	2			
	生徒指導、教育相談及び進路 指導等に関する科目	■生徒・進路指導論	2	2			
		■教育相談	2	2			
	教育実習	教育実習事前指導(S)	-	3			
		教育実習(S)	5	4			
	教職実践演習	教職実践演習(S)	2	4			
教科に 関する 科目	日本史及び外国史	必修 日本史概説	4(2)	3	スクーリングで修得した場合は2単位でも可	3 4 単位 (日本史概説・東洋史概説・西洋史概説を4単位で修得した場合)	5 9 単位 以上
		東洋史概説	4(2)	3			
		西洋史概説	4(2)	3			
	地理学(地誌を含む。)	必修 人文地理学概論(1)	2	1			
		人文地理学概論(2)	2	1			
		自然地理学概論(1)	2	1			
		自然地理学概論(2)	2	1			
		地誌学概論	4	2			
		選択 人文地理学演習(S)	2	3			
		人文地理学特講(S)	2	2			
		人文地理学特講(地域・産業・生活)	4	3			
		世界地誌(1)(アジア)	4	3			
		日本地誌(1)(自然編)	4	2			
		日本地誌(2)(人文編)	4	2			
		世界地誌(2)(アメリカ・大洋州)	4	3			
		世界地誌(3)(欧・アフリカ)	4	3			
	「法学、政治学」	必修 □法学(日本国憲法)	2	1			
		選択 ■憲法	4	2			
	「社会学、経済学」	必修 社会経済学A	2	3			
		社会経済学B	2	3			
		選択 文化地理学	4	3			
	「哲学、倫理学、宗教学」	必修 □哲学	4	1			
		選択 西洋史特講(西洋哲学史)	4	3			
その 他 の 必 修 科 目	日本国憲法	必修 □法学(日本国憲法)	2	1		2単位	
	体育	選択 □健康・スポーツ科学概論	2	1		2単位	
		必修 スポーツ総合演習(S)	2	1			
	外国語コミュニケーション	選択 英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位	
		必修 独語(S)	1	1			
		仏語(S)	1	1			
	情報機器の操作	必修 情報科学実習(S)	2	2		2単位	

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は追加履修届による登録不要

文学部 地理学科・高校1種免許状(地歴) 2015年度以降入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位	
教職に 関する 科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		27 (29) 単位	
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2			
			■教育心理学	2	2			
			■教育の制度・経営	2	2			
			■教育課程論	2	2			
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・地歴科教育法	4	2			
			■特別活動論	2	2			
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■教育方法論	2	2			
			■生徒・進路指導論	2	2			
教育実習	■教育相談	2	2					
教職実践演習	教育実習事前指導(S)	-	3					
	教育実習(S)	3(5)	4	3週間以上教育実習を行った場合は5単位の修得となる				
	教職実践演習(S)	2	4					
教科に 関する 科目	日本史	必修	日本史概説	4(2)	3	スクーリングで修得した場合は2単位でも可	24 単位 (日本史概説・東洋史概説・西洋史概説を4単位で修得した場合)	59 単位 以上
	外国史	必修	東洋史概説	4(2)	3	スクーリングで修得した場合は2単位でも可		
			西洋史概説	4(2)	3			
	人文地理学及び自然地理学	必修	人文地理学概論(1)	2	1			
			人文地理学概論(2)	2	1			
			自然地理学概論(1)	2	1			
			自然地理学概論(2)	2	1			
		選択	人文地理学演習(S)	2	3			
			自然地理学演習(S)	2	3			
			人文地理学特講(地域・産業・生活)	4	3			
			自然地理学(地形)	4	3			
			自然地理学(気候・気象)	4	3			
			自然地理学(海洋・陸水)	4	3			
			地誌	必修	地誌学概論	4		
	選択	地誌学特講(S)		2	2			
		世界地誌(1)(アジア)		4	3			
		日本地誌(1)(自然編)		4	2			
		日本地誌(2)(人文編)		4	2			
		世界地誌(2)(アメリカ・大洋州)		4	3			
		世界地誌(3)(欧・アフリカ)		4	3			
	教科又は教職に関する科目		選択	■道徳教育指導論	2	2		
その 他 の 必 修 科 目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1		2単位	
	体育	選択 必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1		2単位	
			スポーツ総合演習(S)	2	1			
	外国語コミュニケーション	選択 必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1			
			仏語(S)	1	1			
	情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2		2単位	

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は追加履修届による登録不要

文学部 地理学科・高校1種免許状(公民) 2015年度以降入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		27 (29) 単位	
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2			
			■教育心理学	2	2			
			■教育の制度・経営	2	2			
			■教育課程論	2	2			
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・公民科教育法	4	2			
			■特別活動論	2	2			
			■教育方法論	2	2			
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■生徒・進路指導論	2	2			
■教育相談		2	2					
教育実習	教育実習事前指導(S)	-	3					
	教育実習(S)	3(5)	4	3週間以上教育実習を行った場合は5単位の修得となる				
教職実践演習	教職実践演習(S)	2	4					
教科に関する科目	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	選択必修	□法学(日本国憲法)	2	1	「法学(日本国憲法)」「国際法総論」2科目もしくは「政治学(S)」1科目必修	必修科目・選択必修科目を含み20単位	59 単位 以上
			■国際法総論	4	3			
			政治学(S)	2	2			
		選択	■憲法	4	2			
			東洋史特講(中国現代史)	4	3			
			西洋史特講(ロシア史Ⅱ)	2	3			
	「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	必修	社会経済学A	2	3			
			社会経済学B	2	3			
		選択	経済地理学	4	3			
			文化地理学	4	3			
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	必修	□哲学	4	1			
		選択	西洋史特講(西洋哲学史)	4	3			
			西洋史特講(キリスト教史)	4	3			
			日本史特講(日本仏教史)	4	3			
			日本史特講(日本思想史)	4	3			
教科又は教職に関する科目		選択	■道徳教育指導論	2	2			
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1		2単位	
	体育	選択必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1		2単位	
			スポーツ総合演習(S)	2	1			
	外国語コミュニケーション	選択必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1			
			仏語(S)	1	1			
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2		2単位		

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は追加履修届による登録不要

経済学部 経済学科・中学校1種免許状(社会) 2015年度以降入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位			
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		3 5 単位			
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2					
			■教育心理学	2	2					
			■教育の制度・経営	2	2					
			■教育課程論	2	2					
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・地歴科教育法	4	2					
			■社会・公民科教育法	4	2					
			■道徳教育指導論	2	2					
			■特別活動論	2	2					
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■教育方法論	2	2					
■生徒・進路指導論		2	2							
教育実習	■教育相談	2	2							
	教育実習事前指導(S)	-	3							
	教育実習(S)	5	4							
教職実践演習		教職実践演習(S)	2	4						
教科に関する科目	日本史及び外国史	必修	□日本史	4	1		5 9 単位 以上			
			□東洋史	4	1					
			□西洋史	4	1					
		選択	経済史A	2	1					
			経済史B	2	1					
			経済学史	4	3	2018年3月で廃止(2016年4月1日より新規履修不可)				
	地理学(地誌を含む。)	必修	■人文地理学概論(1)	2	2					
			■人文地理学概論(2)	2	2					
			■自然地理学概論(1)	2	2					
			■自然地理学概論(2)	2	2					
			■地誌学概論	4	2					
			「法学、政治学」	必修	□法学(日本国憲法)	2			1	
	憲法	4			3					
	選択	民法一部(総則・物権法)		4	3					
		民法二部(債権法)		4	3					
		「社会学、経済学」		必修	社会経済学A	2			1	
					社会経済学B	2			1	
	選択		統計学A	2	1					
			統計学B	2	1					
			財政学A	2	2					
			財政学B	2	2					
			経済政策論A	2	3					
			経済政策論B	2	3					
	「哲学、倫理学、宗教学」	必修	□哲学	4	1					
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1		2単位			
	体育	選択 必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1		2単位			
			スポーツ総合演習(S)	2	1					
	外国語コミュニケーション	選択 必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位			
			独語(S)	1	1					
仏語(S)			1	1						
情報機器の操作	必修	コンピュータ入門(S)	2	2		2単位				

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は追加履修届による登録不要

経済学部 経済学科・高校1種免許状(地歴) 2015年度以降入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位				
教職に 関する 科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		27 (29) 単位				
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2						
			■教育心理学	2	2						
			■教育の制度・経営	2	2						
			■教育課程論	2	2						
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・地歴科教育法	4	2						
			■特別活動論	2	2						
			■教育方法論	2	2						
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■生徒・進路指導論	2	2						
■教育相談		2	2								
教育実習	教育実習事前指導(S)	-	3								
	教育実習(S)	3(5)	4	3週間以上教育実習を行った場合は5単位の修得となる							
	教職実践演習(S)	2	4								
教科に 関する 科目	日本史	必修	□日本史	4	1		24 単位	59 単位以上			
	外国史	必修	□東洋史	4	1						
			□西洋史	4	1						
		選択	社会経済思想史	4	3						
			経済史A	2	1						
			経済史B	2	1						
	経済学史		4	3	2018年3月で廃止(2016年4月1日より新規履修不可)						
	人文地理学及び自然地理学	必修	■人文地理学概論(1)	2	2						
			■人文地理学概論(2)	2	2						
			■自然地理学概論(1)	2	2						
			■自然地理学概論(2)	2	2						
		選択	■人文地理学特講(地域・産業・生活)	4	3						
			■自然地理学(地形)	4	3						
			■自然地理学(気候・気象)	4	3						
			■自然地理学(海洋・陸水)	4	3						
	地誌	必修	■地誌学概論	4	2						
		選択	■世界地誌(1)(アジア)	4	3						
			■日本地誌(1)(自然編)	4	2						
			■日本地誌(2)(人文編)	4	2						
			■世界地誌(2)(アメリカ・大洋州)	4	3						
			■世界地誌(3)(欧・アフリカ)	4	3						
	教科又は教職に関する科目		選択	■道徳教育指導論	2	2					
	その 他 の 必 修 科 目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1				2単位	
		体育	選択 必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1				2単位	
スポーツ総合演習(S)				2	1						
外国語コミュニケーション		選択 必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位				
			独語(S)	1	1						
	仏語(S)		1	1							
情報機器の操作	必修	コンピュータ入門(S)	2	2		2単位					

(S) スクリーニングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は追加履修届による登録不要

経済学部 経済学科・高校1種免許状(公民) 2015年度以降入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		27 (29) 単位	
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2			
			■教育心理学	2	2			
			■教育の制度・経営	2	2			
	教育課程及び指導法に関する科目		■教育課程論	2	2			
			■社会・公民科教育法	4	2			
			■特別活動論	2	2			
			■教育方法論	2	2			
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■生徒・進路指導論	2	2			
			■教育相談	2	2			
教育実習	教育実習事前指導(S)	-	3					
	教育実習(S)	3(5)	4	3週間以上教育実習を行った場合は5単位の修得となる				
教職実践演習	教職実践演習(S)	2	4					
教科に関する科目	「法学(日本国憲法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	選択必修	□法学(日本国憲法)	2	1	「法学(日本国憲法)」「国際法総論」2科目もしくは「政治学(S)」1科目必修	必修科目・選択必修科目を含み20単位	59単位以上
			■国際法総論	4	3			
			政治学(S)	2	2			
		選択	憲法	4	3			
			民法一部(総則・物権法)	4	3			
			民法二部(債権法)	4	3			
	「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	必修	社会経済学A	2	1			
			社会経済学B	2	1			
		選択	経済政策論A	2	3			
			経済政策論B	2	3			
			統計学A	2	1			
			統計学B	2	1			
			財政学A	2	2			
			財政学B	2	2			
			社会政策	4	3	2018年3月で廃止(2016年4月1日より新規履修不可)		
			工業論	4	3			
			農業論	4	3			
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	必修	□哲学	4	1			
教科又は教職に関する科目		選択	■道徳教育指導論	2	2			
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1		2単位	
	体育	選択必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1		2単位	
			スポーツ総合演習(S)	2	1			
	外国語コミュニケーション	選択必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1			
仏語(S)			1	1				
情報機器の操作	必修	コンピュータ入門(S)	2	2		2単位		

(S) スクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は追加履修届による登録不要

経済学部 商業学科・中学校1種免許状(社会) 2015年度以降入学生用

法令上の区分		本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	■教職入門	2	2		35 単位	
	教育の基礎理論に関する科目	■教育原理	2	2			
		■教育心理学	2	2			
		■教育の制度・経営	2	2			
		■教育課程論	2	2			
	教育課程及び指導法に関する科目	■社会・地歴科教育法	4	2			
		■社会・公民科教育法	4	2			
		■道徳教育指導論	2	2			
		■特別活動論	2	2			
		■教育方法論	2	2			
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	■生徒・進路指導論	2	2			
		■教育相談	2	2			
教科に関する科目	日本史及び外国史	教育実習事前指導(S)	-	3			
		教育実習(S)	5	4			
		教職実践演習	2	4			
	地理学(地誌を含む。)	必修	□日本史	4	1		
			□東洋史	4	1		
			□西洋史	4	1		
		選択	経済史Ⅰ	2	3		
			経済史Ⅱ	2	3		
	「法学、政治学」	必修	■人文地理学概論(1)	2	2		
			■人文地理学概論(2)	2	2		
			■自然地理学概論(1)	2	2		
			■自然地理学概論(2)	2	2		
			■地誌学概論	4	2		
	「社会学、経済学」	必修	□法学(日本国憲法)	2	1		
			憲法	4	3		
		選択	民法一部(総則・物権法)	4	3		
			民法二部(債権法)	4	3		
	「哲学、倫理学、宗教学」	選択必修	現代経済学Ⅰ(M)	2	3	「現代経済学Ⅰ(M)」「現代経済学Ⅱ(M)」2科目もしくは「社会経済学Ⅰ」「社会経済学Ⅱ」2科目必修	
			現代経済学Ⅱ(M)	2	3		
			社会経済学Ⅰ	2	3		
			社会経済学Ⅱ	2	3		
		選択	統計学Ⅰ	2	3		
			統計学Ⅱ	2	3		
			財政学Ⅰ	2	3		
			財政学Ⅱ	2	3		
その他の必修科目	日本国憲法	必修	ファイナンス論Ⅰ(M)	2	3		
			ファイナンス論Ⅱ(M)	2	3		
	体育	必修	□哲学	4	1		
			□法学(日本国憲法)	2	1		
	外国語コミュニケーション	選択必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1		
			スポーツ総合演習(S)	2	1		
		選択必修	英語(S)	1	1		
	情報機器の操作	必修	独語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位
			仏語(S)	1	1		

(S) スクーリングでのみ開講する科目

(M) メディアスクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は追加履修届による登録不要

経済学部 商業学科・高校1種免許状(公民) 2015年度以降入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		27 (29) 単位	
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2			
			■教育心理学	2	2			
			■教育の制度・経営	2	2			
			■教育課程論	2	2			
	教育課程及び指導法に関する科目		■社会・公民科教育法	4	2			
			■特別活動論	2	2			
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■教育方法論	2	2			
			■生徒・進路指導論	2	2			
■教育相談	2	2						
教育実習	教育実習事前指導(S)	-	3					
	教育実習(S)	3(5)	4	3週間以上教育実習を行った場合は5単位の修得となる				
教職実践演習	教職実践演習(S)	2	4					
教科に関する科目	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	選択必修	□法学(日本国憲法)	2	1	「法学(日本国憲法)」「国際法総論」2科目もしくは「政治学(S)」1科目必修	必修科目・選択必修科目を含み20単位	59 単位以上
			■国際法総論	4	3			
			政治学(S)	2	2			
		選択	憲法	4	3			
	「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	選択必修	現代経済学Ⅰ(M)	2	3	「現代経済学Ⅰ(M)」「現代経済学Ⅱ(M)」2科目もしくは「社会経済学Ⅰ」「社会経済学Ⅱ」2科目必修		
			現代経済学Ⅱ(M)	2	3			
			社会経済学Ⅰ	2	3			
			社会経済学Ⅱ	2	3			
		選択	経済政策論Ⅰ	2	3	2018年3月で廃止(2016年4月1日より新規履修不可)		
			経済政策論Ⅱ	2	3			
			統計学Ⅰ	2	3			
			統計学Ⅱ	2	3			
			財政学Ⅰ	2	3			
			財政学Ⅱ	2	3			
			ファイナンス論Ⅰ(M)	2	3			
			ファイナンス論Ⅱ(M)	2	3			
	社会政策	4	3					
	工業論	4	3					
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	必修	□哲学	4	1			
教科又は教職に関する科目		選択	■道徳教育指導論	2	2			
その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1		2単位	
	体育	選択必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1		2単位	
			スポーツ総合演習(S)	2	1			
	外国語コミュニケーション	選択必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位	
			独語(S)	1	1			
			仏語(S)	1	1			
情報機器の操作	必修	情報科学実習(S)	2	2		2単位		

(S) スクーリングでのみ開講する科目

(M) メディアスクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は追加履修届による登録不要

経済学部 商業学科・高校1種免許状(商業) 2015年度以降入学生用

法令上の区分			本学配当科目	構成 単位	履修 学年	備考	本学必修科目 単位		
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	必修	■教職入門	2	2		27 (29) 単位		
	教育の基礎理論に関する科目		■教育原理	2	2				
			■教育心理学	2	2				
			■教育の制度・経営	2	2				
	教育課程及び指導法に関する科目		■教育課程論	2	2				
			■商業科教育法	4	2				
			■特別活動論	2	2				
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		■教育方法論	2	2				
■生徒・進路指導論		2	2						
	教育実習	■教育相談	2	2					
		教育実習事前指導(S)	－	3					
		教育実習(S)	3(5)	4	3週間以上教育実習を行った場合は5単位の修得となる				
	教職実践演習		教職実践演習(S)	2	4				
教科に関する科目	商業の関係科目	必修	簿記Ⅰ	2	1		必修科目を含み20単位	59 単位 以上	
			簿記Ⅱ	2	1				
			財務会計論Ⅰ	2	3				
			財務会計論Ⅱ	2	3				
		選択	原価計算論Ⅰ	2	3				
			原価計算論Ⅱ	2	3				
			マーケティング論Ⅰ(M)	2	2				
			マーケティング論Ⅱ(M)	2	2				
			金融論Ⅰ	2	2				
			金融論Ⅱ	2	2				
			管理会計論Ⅰ	2	3				
			管理会計論Ⅱ	2	3				
			監査論Ⅰ	2	3				
			監査論Ⅱ	2	3				
			人的資源管理論Ⅰ	2	3				
			人的資源管理論Ⅱ	2	3				
			経営分析論Ⅰ	2	3				
			経営分析論Ⅱ	2	3				
			国際金融論Ⅰ	2	3				
			国際金融論Ⅱ	2	3				
			経営管理論Ⅰ	2	2				
		経営管理論Ⅱ	2	2					
		税務会計Ⅰ	2	3					
		税務会計Ⅱ	2	3					
		外国語経営学	2	3	2018年3月で廃止(2016年4月1日より新規履修不可)				
	職業指導	必修	■職業指導	4	2				
	教科又は教職に関する科目		選択	■道徳教育指導論	2	2			
	その他の必修科目	日本国憲法	必修	□法学(日本国憲法)	2	1			2単位
		体育	選択必修	□健康・スポーツ科学概論	2	1			2単位
スポーツ総合演習(S)				2	1				
外国語コミュニケーション		選択必修	英語(S)	1	1		いずれか1言語 2単位		
			独語(S)	1	1				
	仏語(S)		1	1					
情報機器の操作		必修	情報科学実習(S)	2	2		2単位		

(S) スクーリングでのみ開講する科目

(M) メディアスクーリングでのみ開講する科目

■ 通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

□ 3年次編入学者および学士入学者が通信学習で履修する場合は追加履修届による登録が必要

【注1】教職生は上記の記号に関わらず、通信学習で履修する科目については全て登録が必要

【注2】「健康・スポーツ科学概論」については編入学時に認定、もしくは免除を受けなかった者は追加履修届による登録不要

MEMO